

佐賀県小売業の構造分析

序 章 都市小売業の分析	1
1. はじめに.....	1
2. 分析課題.....	2
第 1 章 佐賀県小売業の構造分析 —九州各県・県庁所在都市との比較分析—.....	4
1. はじめに.....	4
2. 佐賀県小売業の概況.....	4
3. 佐賀県小売業の競争環境.....	7
4. 佐賀県小売業の集積・競争構造.....	8
5. 佐賀県小売業の販売効率.....	12
6. 佐賀県小売業の顧客吸引力.....	13
7. 九州の県庁所在都市小売業の都市類型化.....	15
第 2 章 佐賀県下 10 都市小売業の構造分析	20
1. はじめに.....	20
2. 佐賀県下 10 都市小売業の概況.....	20
3. 佐賀県下 10 都市小売業の競争環境.....	24
4. 佐賀県下 10 都市小売業の集積・競争構造.....	26
5. 佐賀県下 10 都市小売業の販売効率.....	30
6. 佐賀県下 10 都市小売業の顧客吸引力.....	32
7. 佐賀県下 10 都市小売業の都市類型化.....	33
8. 分析結果のまとめ.....	38
第 3 章 佐賀県小売業の業態分析	41
1. はじめに.....	41
2. 佐賀県小売業の業態別動向とその特質.....	42
3. 佐賀県小売業の主要業態間の競争関係.....	49
4. 分析結果のまとめ.....	51

執筆担当	序 章	岩永忠康
	第 1 章	岩永忠康・柳原俊介
	第 2 章	岩永忠康・柳原俊介
	第 3 章	宋 謙

序 章 都市小売業の分析

1. はじめに

都市小売業は、一般に都市に固有の立地条件や機能配置・文化的背景などにはぐくまれて生成・発展しているが、同時に都市内外および地域間における小売活動の重層的な競争関係による集積ないし分散を通じて発展ないし衰退していく。近年、都市の都心や市街地から郊外への人口移動が大都市圏・地方都市圏を問わず一般的傾向として進行している。人口集中による地価高騰や交通混雑などの弊害を露呈し始めている都心や市街地を逃れて、生活環境がよく地価の安い郊外地区ないし周辺都市に転居しようとする人々が多くなり、それに加え交通道路体系の急速な整備やそれを背景としたモータリゼーションの進展による消費者のモビリティの変化によって、都市小売業の商圈構造はドラスティックに変化している。

九州の小売商圈は、近年の高速道路の整備に伴う交通体系により福岡都市圏への一極集中が進展しているとはいえ、総じて県庁所在都市を核とした都市小売商圈が形成されている。佐賀県小売商圈にあつては、県下 10 都市を中心に形成されており、特に県都佐賀小売商圈を中心として、唐津小売商圈、鳥栖・(久留米)小売商圈が大きな小売商圈を形成している。しかし、それぞれ 3 つの小売商圈は、福岡 50km 生活圏エリアにあるため福岡小売商圈にも重複する部分があり、福岡小売商圈の一部に組み込まれ二重三重の錯綜した小売商圈を形成しているのが特徴といえよう。

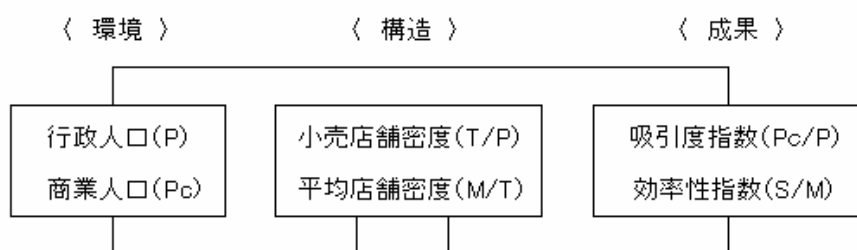
佐賀市小売業の集積・立地構造をみると、西友佐賀店・佐賀玉屋などの第 1 種大型小売店を中心として長崎街道沿いの白山・元町・呉服町商店街や佐賀駅周辺商店街、唐人・中央大通り商店街が中心市街地に位置して佐賀市中心商店街として面的集積を形成している。その周辺の南部バイパス沿いに 1992 年に九州ジャスコ南部バイパス店や東部環状線沿いに 1999 年にヤマダ電機テックランド佐賀店、西部環状線沿いに 1987 年にアーガス南佐賀店や 1993 年にアーガスの大型店をはじめとしてスーパーやディスカウントストアなどの新興大型店や飲食店など多くの店舗が立地し、いわばロードサイド商店群が形成され集積している。さらに大型商業施設(ショッピングセンター)「ゆめタウン」・「モラージュ佐賀」・「イオンショッピングタウン大和」等が存在している。

以上からわかるように、佐賀市小売集積ないし小売商圈構造は、JR・バスなど公共交通手段利用や自転車・徒歩での顧客を対象とし中心市街地に集積した中心商店街の面的集積を基盤として、マイカー利用の顧客を対象とした南部・北部バイパスや西部・東部環状線沿線の旧市街を囲む新興住宅地にロードサイド商店群がいわば線的に集積し拡大している。さらに大型商業施設がいわば点的に集積している(注 1)。

2. 分析課題

本報告は、2000年3月に刊行した『佐賀県小売業の構造分析』の続編である。この間に佐賀県は市町村合併によって行政管轄がかなり変化し、同時に大型商業施設「ゆめタウン」の出現等により小売業もかなりの変化がみられる。本報告は、九州流通白書(注2)で提示された産業組織論的なアプローチを用いて佐賀県・県下10都市小売業の構造と動態についての実証分析を行う。周知のように、産業組織論は、特定の産業を構成する諸企業がそれを取り巻く環境条件のなかでどのように行動し、それがどのような社会的成果をもたらすかを解明する理論的フレームを提供している。しかし小売業は、立地産業として直接に消費者を対象とするために、家電産業・自動車産業のようなナショナルなものとは違ってきわめてローカルなものであり、市場の構造や行動、活動成果の把握に際して特別の配慮が要請される。そこで、ここでのフレームとしては、構造→行動→成果という通常の産業組織論のフレームに修正を加え、都市小売業環境→都市小売業構造→都市小売活動成果という因果序列を考えた(注3)。ここでの分析フレームは、以下のような相互関連図として示される。

(分析フレーム)



なお、本報告の構成とタイトルは、次のとおりである。

第1章 佐賀県小売業の構造分析

第2章 佐賀県下10都市小売業の構造分析

第3章 佐賀県小売業の業態分析

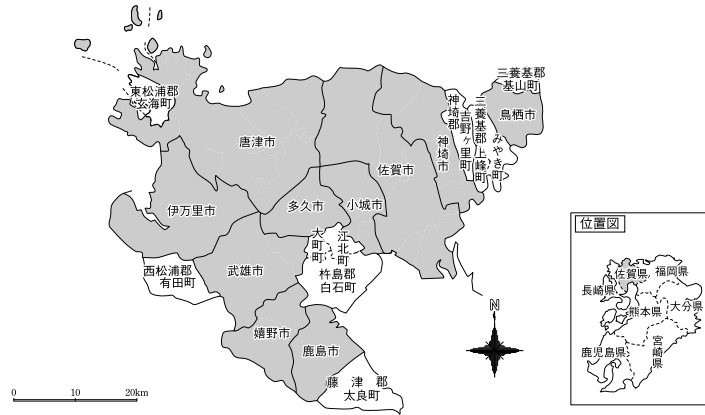
第1章「佐賀県小売業の構造分析」は、佐賀県小売業の環境・構造・成果を九州各県小売業のそれと比較しながら、佐賀県小売業の位置と特徴を明らかにするものである。その上で、佐賀市を他の九州県庁所在都市（福岡市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市）と比較しながら、都市小売業の類型化を行う。

第2章「佐賀県下10都市小売業の構造分析」では、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市における小売業の概況、競争環境、集積・競争構造、活動成果、顧客吸引力などについての分析を行う。そのうえで、佐賀県下10都市における都市小売業の類型化を行う。

第3章「佐賀県小売業の業態分析」は、佐賀県小売業の業態分析に当てている。

佐賀県小売業ないし佐賀県下10都市小売業を分析するための基礎として、佐賀県下10都市の位置・領域（図1-1）と関連指標（表1-1）を示しておく。

図 1-1 佐賀県における市町村の位置



(出所) 市町村自治研究会編「全国市町村要覧(平成19年度版)」第一法規. 2007年, 391ページ

表 1-1 佐賀県下 10 都市の主要指標

都 市	行政人口 (単位:人)			人口密度 (人/k m ²)	面積 (k m ²)	産業別就業人口構成 (%)		
	2004年	2007年	07/04年	2007年	2007年	第1次産業	第2次産業	第3次産業
佐賀市	238,112	238,384	1.001	552.56	431.42	8.0	21.8	70.1
唐津市	135,646	133,377	0.983	273.62	487.45	14.6	25.8	59.6
鳥栖市	62,461	64,905	1.039	904.85	71.73	3.1	29.2	67.7
多久市	23,721	22,765	0.960	234.86	96.93	12.0	31.5	56.5
伊万里市	59,446	58,670	0.987	230.09	254.99	13.0	33.1	53.9
武雄市	53,182	52,231	0.982	267.25	195.44	9.6	33.1	57.3
鹿島市	33,352	32,384	0.971	288.88	112.10	17.7	29.3	53.0
小城市	46,998	46,915	0.998	489.46	95.85	12.1	26.8	61.1
嬉野市	30,695	29,944	0.976	236.69	126.51	12.9	28.4	58.7
神崎市	33,819	33,976	1.005	271.79	125.01	11.9	32.0	56.1
佐賀県計	877,040	868,562	0.990	356.03	2439.58	11.5	27.5	61.0

(注) 1.市町村合併前後の各市の規模を合致させるため、2004年の各市には市町村合併後の市町村区分を用いている。

・2004年の佐賀市には、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町、三瀬村を含む。

・2004年の唐津市には、浜玉町、七山村、巖木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町を含む。

・2004年の武雄市には、山内町、北方町を含む。

・2004年の小城市は、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町で構成されている。

・2004年の嬉野市は、塩田町、嬉野町で構成されている。

・2004年の神崎市は、神崎町、千代田町、脊振村で構成されている。

2.産業別就業人口構成は「全国市町村要覧」(平成16年版)を基礎としている。

3.2004年の各項目の数値は、東脊振村と三瀬村のデータを除いて算出している。(データに不備があるため)

(出所) 『全国市町村要覧』(16年度版、19年度版)

第1章 佐賀県小売業の構造分析

—九州各県・県庁所在都市との比較分析—

1. はじめに

第1章は、『商業統計表』にもとづいて、佐賀県小売業を他の九州各県小売業と比較しながら分析する。なお、分析数値は2007年の現在値と2004年から2007年までの変動値（推移）で表示している。以下、佐賀県小売業における概況、競争環境、集積・競争構造、販売効率、顧客吸引力について考察していく。そのうえで、九州における県庁所在都市小売業の類型化を行う。

2. 佐賀県小売業の概況

九州各県小売業ならびに各県庁所在都市小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積について、2007年の現在値および2004年と2007年の対比を示したものが（表1-2）であり、それぞれの指標について九州各県に占める県庁所在都市のシェアを示したものが（表1-3）である。また、各指標について、九州各県小売業の九州計に占めるシェアを（表1-4）に、九州各県小売業の変化量と増減率を（表1-5）にそれぞれ示している。

以下、各指標について考察していこう。

① 商店数

2007年現在で佐賀県小売業の商店数は9,771店であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも6.32%に過ぎない。一方、2004年から2007年への推移（以下、推移とする）は10,341店から9,771店へと5.5%の減少を示しており、九州計（0.7%減）より減少率は高いが、九州各県の中では最も低い減少率となっている。

② 従業者数

2007年現在で佐賀県小売業の従業者数は54,167人であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも5.96%に過ぎない。推移は、55,044人から54,167人へと1.6%の減少を示しており、九州計（3.1%減）より減少率が低く、沖縄県（0.2%減）に次いで2番目に低い減少率となっている。

③ 年間販売額

2007年現在で佐賀県小売業の年間販売額は818,094百万円であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも5.69%に過ぎない。推移は836,599百万円から818,094百万円へと2.2%の減少を示しており、九州計（0.5%減）より減少率が高く、長崎県（5.4%減）、鹿児島県（2.6%減）に次いで3番目に高い減少率となっている。

④ 売場面積

2007年現在で佐賀県小売業の売場面積は1,214,032㎡であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも6.49%に過ぎない。推移は1,153,495㎡から1,214,032㎡へと5.2%の増加を示しており、九州計（3.4%増）より増加率が高く、大分県（12.6%増）、沖縄県（5.6%増）に次いで3番目に高い増加率となっている。

表 1-2 九州各県・県庁所在都市における小売業の現状(2007年度)

	商店数 (店、倍)			従業者数 (単位：人、倍)			年間販売額 (単位：百万円、倍)			売場面積 (単位：㎡、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
九州計	167,562	154,601	0.923	937,494	908,569	0.969	14,450,619	14,385,456	0.995	18,085,002	18,704,392	1.034
福岡県	52,685	48,658	0.924	326,516	316,586	0.970	5,328,929	5,356,185	1.005	6,101,936	6,419,917	1.052
(福岡市)	13,987	13,154	0.940	101,639	98,809	0.972	1,820,212	1,907,189	1.048	1,682,301	1,734,589	1.031
佐賀県	10,341	9,771	0.945	55,044	54,167	0.984	836,599	818,094	0.978	1,153,495	1,214,032	1.052
(佐賀市)	2,196	2,515	1.145	13,698	16,010	1.169	222,230	251,868	1.133	259,024	360,578	1.392
長崎県	18,444	16,706	0.906	94,537	88,973	0.941	1,465,834	1,387,391	0.946	1,673,378	1,614,206	0.965
(長崎市)	4,948	4,777	0.965	28,755	27,950	0.972	446,561	404,901	0.907	460,768	468,132	1.016
熊本県	20,528	18,806	0.916	119,879	113,657	0.948	1,788,657	1,752,693	0.980	2,330,756	2,354,766	1.010
(熊本市)	6,693	5,921	0.885	48,522	43,555	0.898	823,838	773,740	0.939	850,305	849,911	1.000
大分県	14,513	13,208	0.910	78,529	77,246	0.984	1,215,229	1,209,421	0.995	1,598,884	1,800,534	1.126
(大分市)	4,037	3,919	0.971	29,709	30,687	1.033	524,823	532,632	1.015	580,657	703,508	1.212
宮崎県	13,545	12,734	0.940	74,762	72,410	0.969	1,149,425	1,147,321	0.998	1,600,008	1,525,451	0.953
(宮崎市)	3,550	3,814	1.074	23,142	25,493	1.102	394,560	436,115	1.105	453,013	490,285	1.082
鹿児島県	21,483	19,748	0.919	108,034	105,477	0.976	1,650,156	1,606,508	0.974	2,132,117	2,197,853	1.031
(鹿児島市)	5,973	5,760	0.964	37,669	37,765	1.003	659,952	625,800	0.948	620,520	653,925	1.054
沖縄県	16,023	14,970	0.934	80,193	80,053	0.998	1,015,790	1,107,843	1.091	1,494,428	1,577,633	1.056
(那覇市)	4,332	4,050	0.935	22,142	21,894	0.989	288,056	305,972	1.062	394,517	351,935	0.892

(出所)『商業統計表—第3巻 産業編(市区町村表)』(平成16年版)
商業統計確報(平成19年版) 経済産業省 HP

表 1-3 九州における県庁所在都市の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の対県シェア

	商店数(対県シェア) (単位：%、倍)			従業者数(対県シェア) (単位：%、倍)			年間販売額(対県シェア) (単位：%、倍)			売場面積(対県シェア) (単位：%、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
福岡市	26.55	27.03	1.018	31.13	31.21	1.003	34.16	35.61	1.042	27.57	27.02	0.980
佐賀市	21.24	25.74	1.212	24.89	29.56	1.188	26.56	30.79	1.159	22.46	29.70	1.323
長崎市	26.83	28.59	1.066	30.42	31.41	1.033	30.46	29.18	0.958	27.54	29.00	1.053
熊本市	32.60	31.48	0.966	40.48	38.32	0.947	46.06	44.15	0.958	36.48	36.09	0.989
大分市	27.82	29.67	1.067	37.83	39.73	1.050	43.19	44.04	1.020	36.32	39.07	1.076
宮崎市	26.21	29.95	1.143	30.95	35.21	1.137	34.33	38.01	1.107	28.31	32.14	1.135
鹿児島市	27.80	29.17	1.049	34.87	35.80	1.027	39.99	38.95	0.974	29.10	29.75	1.022
那覇市	27.04	27.05	1.001	27.61	27.35	0.991	28.36	27.62	0.974	26.40	22.31	0.845

(出所)表 1-2 と同じ。

表1-4 九州各県小売業の対九州シェア(2007年)

商店数 (単位:店、倍)			従業者数 (単位:人、倍)			年間販売額 (単位:百万円、倍)			売場面積 (単位:m ² 、倍)		
	2007年	シェア		2007年	シェア		2007年	シェア		2007年	シェア
①福岡県	48,658	31.47%	①福岡県	316,586	34.84%	①福岡県	5,356,185	37.23%	①福岡県	6,419,917	34.32%
②鹿児島県	19,748	12.77%	②熊本県	113,657	12.51%	②熊本県	1,752,693	12.18%	②熊本県	2,354,766	12.59%
③熊本県	18,806	12.16%	③鹿児島県	105,477	11.61%	③鹿児島県	1,606,508	11.17%	③鹿児島県	2,197,853	11.75%
④長崎県	16,706	10.81%	④長崎県	88,973	9.79%	④長崎県	1,387,391	9.64%	④大分県	1,800,534	9.63%
⑤沖縄県	14,970	9.68%	⑤沖縄県	80,053	8.81%	⑤大分県	1,209,421	8.41%	⑤長崎県	1,614,206	8.63%
⑥大分県	13,208	8.54%	⑥大分県	77,246	8.50%	⑥宮崎県	1,147,321	7.98%	⑥沖縄県	1,577,633	8.43%
⑦宮崎県	12,734	8.24%	⑦宮崎県	72,410	7.97%	⑦沖縄県	1,107,843	7.70%	⑦宮崎県	1,525,451	8.16%
⑧佐賀県	9,771	6.32%	⑧佐賀県	54,167	5.96%	⑧佐賀県	818,094	5.69%	⑧佐賀県	1,214,032	6.49%
九州計	154,601	100.00%	九州計	908,569	100.00%	九州計	14,385,456	100.00%	九州計	18,704,392	100.00%

(出所)商業統計確報(平成19年版) 経済産業省 HP

表1-5 九州各県小売業の各指標の増減率

	商店数 (単位:店、%)					従業者数 (単位:人、%)			
	2004年	2007年	増減値	増減率		2004年	2007年	増減値	増減率
①佐賀県	10,341	9,771	-570	-5.5%	①沖縄県	80,193	80,053	-140	-0.2%
②宮崎県	13,545	12,734	-811	-6.0%	②佐賀県	55,044	54,167	-877	-1.6%
③沖縄県	16,023	14,970	-1,053	-6.6%	②大分県	78,529	77,246	-1,283	-1.6%
④福岡県	52,685	48,658	-4,027	-7.6%	④鹿児島県	108,034	105,477	-2,557	-2.4%
⑤鹿児島県	21,483	19,748	-1,735	-8.1%	⑤福岡県	326,516	316,586	-9,930	-3.0%
⑥熊本県	20,528	18,806	-1,722	-8.4%	⑥宮崎県	74,762	72,410	-2,352	-3.1%
⑦大分県	14,513	13,208	-1,305	-9.0%	⑦熊本県	119,879	113,657	-6,222	-5.2%
⑧長崎県	18,444	16,706	-1,738	-9.4%	⑧長崎県	94,537	88,973	-5,564	-5.9%
九州計	167,562	154,601	-12,961	-7.7%	九州計	937,494	908,569	-28,925	-3.1%
	年間販売額 (単位:百万円、%)					売場面積 (単位:m ² 、%)			
	2004年	2007年	増減値	増減率		2004年	2007年	増減値	増減率
①沖縄県	1,015,790	1,107,843	92,053	9.1%	①大分県	1,598,884	1,800,534	201,650	12.6%
②福岡県	5,328,929	5,356,185	27,256	0.5%	②沖縄県	1,494,428	1,577,633	83,205	5.6%
③宮崎県	1,149,425	1,147,321	-2,104	-0.2%	③佐賀県	1,153,495	1,214,032	60,537	5.2%
④大分県	1,215,229	1,209,421	-5,808	-0.5%	③福岡県	6,101,936	6,419,917	317,981	5.2%
⑤熊本県	1,788,657	1,752,693	-35,964	-2.0%	⑤鹿児島県	2,132,117	2,197,853	65,736	3.1%
⑥佐賀県	836,599	818,094	-18,505	-2.2%	⑥熊本県	2,330,756	2,354,766	24,010	1.0%
⑦鹿児島県	1,650,156	1,606,508	-43,648	-2.6%	⑦長崎県	1,673,378	1,614,206	-59,172	-3.5%
⑧長崎県	1,465,834	1,387,391	-78,443	-5.4%	⑧宮崎県	1,600,008	1,525,451	-74,557	-4.7%
九州計	14,450,619	14,385,456	-65,163	-0.5%	九州計	18,085,002	18,704,392	619,390	3.4%

(出所)表1-3と同じ。

3. 佐賀県小売業の競争環境

佐賀県小売業の競争環境を行政人口と商業人口の指標から考察する(表1-6)(表1-7)。

① 行政人口

小売業が消費者需要に直接的に対応する商業の機能形態であるかぎり、都市の定住人口の規模は地域小売業の存立や動向を左右する基礎的条件となる。したがって、行政人口は、地域小売業にとって基本的な環境要因であるといえる。

2007年現在で佐賀県の行政人口は868,562人を示し、九州各県下では最も少ない。推移で見ると、877,040人から868,562人へと1.0%の減少を示し、九州計(0.3%減)より減少率が高く、九州各県下では長崎県(1.9%減)に次いで2番目に高い減少率となっている。

② 商業人口

商業人口は、行政人口とともに、地域小売業にとって最も基本的な環境要因であり、当該地域の小売商圏の規模を最も端的に示す指標である。この商業人口は、当該地域小売販売額を九州計行政人口1人当たり小売販売額で除すことにより求められ、当該地域の小売商圏における消費人口の集積水準を代替的に示す指標である。

2007年現在で佐賀県の商業人口は891,037人であり、九州各県下では最も少ない。推移で見ると、898,152人から891,037人へと0.8%の減少を示し、九州計(0.3%減)より減少率が高く、長崎県(1.7%減)、鹿児島県(0.9%減)に次いで3番目に高い減少率となっている。

表1-6 九州各県・県庁所在都市の行政人口・商業人口

	行政人口(単位:人、倍)			商業人口(単位:人、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
九州計	14,798,480	14,757,695	0.997	14,798,480	14,757,695	0.997
福岡県	5,010,859	5,030,311	1.004	5,131,482	5,160,476	1.006
(福岡市)	1,326,875	1,363,841	1.028	1,358,816	1,399,132	1.030
佐賀県	877,040	868,562	0.990	898,152	891,037	0.992
(佐賀市)	163,762	238,384	1.456	167,704	244,552	1.458
長崎県	1,511,064	1,482,146	0.981	1,547,439	1,520,498	0.983
(長崎市)	417,146	452,064	1.084	427,188	463,762	1.086
熊本県	1,862,895	1,852,073	0.994	1,907,739	1,899,997	0.996
(熊本市)	656,969	662,565	1.009	672,784	679,710	1.010
大分県	1,227,107	1,218,066	0.993	1,256,646	1,249,585	0.994
(大分市)	440,855	464,018	1.053	451,467	476,025	1.054
宮崎県	1,177,455	1,167,509	0.992	1,205,799	1,197,720	0.993
(宮崎市)	307,810	370,620	1.204	315,220	380,210	1.206
鹿児島県	1,769,932	1,751,510	0.990	1,812,539	1,796,832	0.991
(鹿児島市)	546,599	601,122	1.100	559,757	616,677	1.102
沖縄県	1,362,128	1,387,518	1.019	1,394,918	1,423,422	1.020
(那覇市)	308,294	312,938	1.015	315,715	321,036	1.017

(注)1.商業人口=市町村小売販売額/九州計人口1人当たり小売販売額

(出所)『商業統計表』(平成16年)、『商業統計確報』(平成19年)、『全国市町村要覧』(各年版)より作成。

表 1-7 2007 年の九州各県の行政人口、商業人口と増減率

行政人口(単位:人、%)				商業人口(単位:人、%)			
2007 年		増減率		2007 年		増減率	
① 福岡県	5,030,311	① 沖縄県	1.9%	① 福岡県	5,160,476	① 沖縄県	2.0%
② 熊本県	1,852,073	② 福岡県	0.4%	② 熊本県	1,899,997	② 福岡県	0.6%
③ 鹿児島県	1,751,510	③ 熊本県	-0.6%	③ 鹿児島県	1,796,832	③ 熊本県	-0.4%
④ 長崎県	1,482,146	④ 大分県	-0.7%	④ 長崎県	1,520,498	④ 大分県	-0.6%
⑤ 沖縄県	1,387,518	⑤ 宮崎県	-0.8%	⑤ 沖縄県	1,423,422	⑤ 宮崎県	-0.7%
⑥ 大分県	1,218,066	⑥ 佐賀県	-1.0%	⑥ 大分県	1,249,585	⑥ 佐賀県	-0.8%
⑦ 宮崎県	1,167,509	⑥ 鹿児島県	-1.0%	⑦ 宮崎県	1,197,720	⑦ 鹿児島県	-0.9%
⑧ 佐賀県	868,562	⑧ 長崎県	-1.9%	⑧ 佐賀県	891,037	⑧ 長崎県	-1.7%
九州計	14,757,695	九州計	-0.3%	九州計	14,757,695	九州計	-0.3%

(出所)表 1-6 と同じ。

4. 佐賀県小売業の集積・競争構造

地域における小売業の集積・競争構造は、地域における小売活動の水準や態様を規定する基本的な要因となる。この地域小売業の集積・競争構造を示す指標にはいろいろ考えられるが、ここでは店舗密度、平均店舗規模(表 1-8)(表 1-9)、施設密度、人的サービス率(表 1-10)、(表 1-11)の 4 つの指標について考察していこう。

① 店舗密度

店舗密度は行政人口(ここでは 1,000 人)に対する店舗数の比率(式で示すと、 $\text{店舗密度} = \text{店舗数} \div \text{行政人口}$)をいう。この指標は、当該地域小売業集積への新規参入の難易度、また集積内部における小売業相互間の競合の程度を示すものであり、店舗数と行政人口の関係に留意して、小売業の集積構造の分析によく利用されている。

2007 年現在で佐賀県小売業の店舗密度は 11.25 店であり、九州計(10.48 店)より高く、長崎県と鹿児島県の 11.27 店に次いで 3 番目に高い数値となっている。推移では 11.79 店から 11.25 店へと 4.6%の減少を示し、九州計(7.4%減)より減少率は低く、九州各県の中で最も低い減少率となっている。

② 平均店舗規模

平均店舗規模は、地域小売業において現実に展開されている競争単位として、個々の小売業による集中の程度ならびに規模構造を示すものである。これには 1 店当たり売場面積、1 店当たり従業員数、1 店当たり販売額などが考えられるが、ここでは店舗に対する売場面積の比率($\text{平均店舗規模} = \text{売場面積} \div \text{店舗数}$)を用いることにする。この指標は、地域小売業の集積・競争構造を売場面積の視点から捉えた物的な規模構造を示すものであり、また、新規参入や増床の可能性ないし中小小売店の事業機会の程度などの小売業相互間の競合の程度を示すものである。

2007年現在で佐賀県小売業の平均店舗規模は124.25㎡であり、九州計(120.98㎡)より大きく、大分県(136.32㎡)、福岡県(131.94㎡)、熊本県(125.21㎡)に次いで4番目に高い数値となっている。推移では、111.55㎡から124.25㎡へと11.4%の増加を示し、九州計(12.1%増)より僅かに低い増加率となっている。

表1-8 九州各県・県庁所在都市小売業の店舗密度・平均店舗規模

	店舗密度(単位:店/1,000人当たり)、倍			平均店舗規模(単位:㎡、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
九州計	11.32	10.48	0.926	107.93	120.98	1.121
福岡県	10.51	9.67	0.920	115.82	131.94	1.139
(福岡市)	10.54	9.64	0.915	120.28	131.87	1.096
佐賀県	11.79	11.25	0.954	111.55	124.25	1.114
(佐賀市)	13.41	10.55	0.787	117.95	143.37	1.216
長崎県	12.21	11.27	0.923	90.73	96.62	1.065
(長崎市)	11.86	10.57	0.891	93.12	98.00	1.052
熊本県	11.02	10.15	0.921	113.54	125.21	1.103
(熊本市)	10.19	8.94	0.877	127.04	143.54	1.130
大分県	11.83	10.84	0.916	110.17	136.32	1.237
(大分市)	9.16	8.45	0.922	143.83	179.51	1.248
宮崎県	11.50	10.91	0.949	118.13	119.79	1.014
(宮崎市)	11.53	10.29	0.892	127.61	128.55	1.007
鹿児島県	12.14	11.27	0.928	99.25	111.29	1.121
(鹿児島市)	10.93	9.58	0.876	103.89	113.53	1.093
沖縄県	11.76	10.79	0.918	93.27	105.39	1.130
(那覇市)	14.05	12.94	0.921	91.07	86.90	0.954

(出所)表1-6と同じ。

表1-9 2007年の九州各県小売業の店舗密度・平均店舗規模と増減率

店舗密度(単位:店/1,000人当たり)、%				平均店舗規模(単位:㎡、%)			
2007年		増減率		2007年		増減率	
① 長崎県	11.27	① 佐賀県	-4.6%	① 大分県	136.32	① 大分県	23.7%
① 鹿児島県	11.27	② 宮崎県	-5.1%	② 福岡県	131.94	② 福岡県	13.9%
③ 佐賀県	11.25	③ 鹿児島県	-7.2%	③ 熊本県	125.21	③ 沖縄県	13.0%
④ 宮崎県	10.91	④ 長崎県	-7.7%	④ 佐賀県	124.25	④ 鹿児島県	12.1%
⑤ 大分県	10.84	⑤ 熊本県	-7.9%	⑤ 宮崎県	119.79	⑤ 佐賀県	11.4%
⑥ 沖縄県	10.79	⑥ 福岡県	-8.0%	⑥ 鹿児島県	111.29	⑥ 熊本県	10.3%
⑦ 熊本県	10.15	⑦ 沖縄県	-8.2%	⑦ 沖縄県	105.39	⑦ 長崎県	6.5%
福岡県	9.67	⑧ 大分県	-8.4%	⑧ 長崎県	96.62	⑧ 宮崎県	1.4%
九州計	10.48	九州計	-7.4%	九州計	120.98	九州計	12.1%

(出所)表1-6と同じ。

③ 施設密度

施設密度は、行政人口（ここでは 100 人）に対する売場面積の比率（施設密度＝売場面積÷行政人口）をいう。また施設密度は、前述の店舗密度と平均店舗規模の合成変数（施設変数＝店舗密度×平均店舗規模）でもある。この指標は、地域小売業の集積程度を売場面積の視点から示すものであり、店舗密度と同様に、地域小売業の事業機会の程度、新規参入の可能性を示している。施設密度は、売り場面積密度とも呼ばれている。

2007 年現在で佐賀県小売業の施設密度は 139.78 m²であり、九州計（126.79 m²）より高く、大分県（147.77 m²）に次いで 2 番目に高い数値となっている。これは、佐賀県小売業の競合関係が厳しい状況にあり、事業機会（新規参入、増床の可能性）は相対的に少ないが、消費者には高いサービスや満足を提供していることを示している。推移では、131.52 m²から 139.78 m²へと 6.3%の増加を示し、九州計（3.8%増）より高く、大分県（13.4%増）に次いで 2 番目に高い増加率となっている。このことから、佐賀県小売業の競争状況は年々厳しさを増してきているといえる。

施設密度、店舗密度、平均店舗規模の 3 指標の関係式（変動値）は、下記の通りである。

	施設密度	=	店舗密度	×	平均店舗規模
佐賀県	1.063	=	0.954	×	1.114
九州計	1.038	=	0.926	×	1.121

したがって、佐賀県小売業の施設密度の増加は、店舗密度の減少率の低さと、平均店舗規模の増加によるものであり、佐賀県小売業の競合関係の厳しさを増加させたのは、平均店舗規模の増加によるものであることがわかる。

④ 人的サービス率

人的サービス率は、売場面積（ここでは 100 m²）に対する従業員数の比率（人的サービス率＝従業員数÷売場面積）をいう。この指標は、地域小売業の集積・競争構造を人的規模の視点から示すものである。

2007 年現在で佐賀県小売業の人的サービス率は 4.46 人であり、九州計（4.86 人）より低く、大分県（4.29 人）に次いで 2 番目に低い数値となっている。推移でみると、4.77 人から 4.46 人へと 6.5%の減少を示し、九州計（6.2%減）より減少率が高く、大分県（12.6%減）、福岡県（7.9%減）に次いで 3 番目に高い減少率となっている。

表 1-10 九州各県・県庁所在都市小売業の施設密度・人的サービス率

	施設密度			人的サービス率		
	(単位: m ² <100人当たり)、倍)			(単位: 人<100 m ² 当たり)、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
九州計	122.18	126.79	1.038	5.18	4.86	0.938
福岡県	121.73	127.59	1.048	5.35	4.93	0.921
(福岡市)	126.78	127.12	1.003	6.04	5.70	0.944
佐賀県	131.52	139.78	1.063	4.77	4.46	0.935
(佐賀市)	158.17	151.26	0.956	5.29	4.44	0.839
長崎県	110.78	108.89	0.983	5.65	5.51	0.975
(長崎市)	110.44	103.59	0.938	6.24	5.97	0.957
熊本県	125.12	127.09	1.016	5.14	4.83	0.940
(熊本市)	129.45	128.32	0.991	5.71	5.12	0.897
大分県	130.33	147.77	1.134	4.91	4.29	0.874
(大分市)	131.75	151.69	1.151	5.12	4.36	0.852
宮崎県	135.85	130.69	0.962	4.67	4.75	1.017
(宮崎市)	147.13	132.28	0.899	5.11	5.20	1.018
鹿児島県	120.49	125.42	1.041	5.07	4.80	0.947
(鹿児島市)	113.55	108.76	0.958	6.07	5.78	0.952
沖縄県	109.69	113.72	1.037	5.37	5.07	0.944
(那覇市)	127.95	112.45	0.879	5.61	6.22	1.109

(出所)表 1-6 と同じ。

表 1-11 2007年の九州各県小売業の施設密度・人的サービス率と増加率

2007年の施設密度				2007年の人的サービス率			
(単位: m ² <100人当たり)、%				(単位: 人<100 m ² 当たり)、%			
施設密度		増減率		人的サービス率		増減率	
① 大分県	147.77	① 大分県	13.4%	① 長崎県	5.51	① 宮崎県	1.7%
② 佐賀県	139.78	② 佐賀県	6.3%	② 沖縄県	5.07	② 長崎県	-2.5%
③ 宮崎県	130.69	③ 福岡県	4.8%	③ 福岡県	4.93	③ 鹿児島県	-5.3%
④ 福岡県	127.59	④ 鹿児島県	4.1%	④ 熊本県	4.83	④ 沖縄県	-5.6%
⑤ 熊本県	127.09	⑤ 沖縄県	3.7%	⑤ 鹿児島県	4.80	⑤ 熊本県	-6.0%
⑥ 鹿児島県	125.42	⑥ 熊本県	1.6%	⑥ 宮崎県	4.75	⑥ 佐賀県	-6.5%
⑦ 沖縄県	113.72	⑦ 長崎県	-1.7%	⑦ 佐賀県	4.46	⑦ 福岡県	-7.9%
⑧ 長崎県	108.89	⑧ 宮崎県	-3.8%	⑧ 大分県	4.29	⑧ 大分県	-12.6%
九州計	126.79	九州計	3.8%	九州計	4.86	九州計	-6.2%

(出所)表 1-6 と同じ。

5. 佐賀県小売業の販売効率

地域小売業の活動成果を示す指標としての販売効率（売場効率・人的効率）は、便宜性指標によって示される産出成果が、そのために投入される諸資源（物的・人的資源）の効率的で有効な利用によってもたらされているかどうかを考慮する、いわば企業サイドから捉えたものといえる(注4)（表1-12）（表1-13）。

① 売場効率

売場効率すなわち売場面積 1 m²当たりの販売額は、売場面積に対する小売販売額の比率（売場効率＝小売販売額÷売場面積）で表される。この指数は、物的効率とも呼ばれ、小売業集積の物的施設の効率性を示す指標となっている。2007年現在で佐賀県小売業の売場効率は67.39万円であり、九州計（76.91万円）より低く、大分県（67.17万円）に次いで2番目に低い数値となっている。推移では7.1%の減少を示し、九州計（3.7%減）より減少率が高く、大分県（11.6%減）に次いで2番目に高い減少率となっている。

② 人的効率

人的効率すなわち従業者 1 人当たりの販売額は、従業者数に対する小売販売額の比率で表される（人的効率＝小売販売額÷従業者数）。この指数は、小売業の労働生産性を示す指標であり、売場効率とともに販売効率の一翼をなしている。2007年現在で佐賀県小売業の人的効率は1,510万円であり、九州計（1,583万円）より低く、沖縄県（1,384万円）に次いで2番目に低い数値となっている。推移では、0.7%の減少を示し、九州計（2.7%増）より低く、九州各県の中で最も高い減少率となっている。

表1-12 九州各県・県庁所在都市小売業の売場効率・人的効率

	売場効率(単位:万円、倍)			人的効率(単位:万円、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
九州計	79.90	76.91	0.963	1,541	1,583	1.027
福岡県	87.33	83.43	0.955	1,632	1,692	1.037
(福岡市)	108.20	109.95	1.016	1,791	1,930	1.078
佐賀県	72.53	67.39	0.929	1,520	1,510	0.993
(佐賀市)	85.80	69.85	0.814	1,622	1,573	0.970
長崎県	87.60	85.95	0.981	1,551	1,559	1.005
(長崎市)	96.92	86.49	0.892	1,553	1,449	0.933
熊本県	76.74	74.43	0.970	1,492	1,542	1.034
(熊本市)	96.89	91.04	0.940	1,698	1,776	1.046
大分県	76.00	67.17	0.884	1,547	1,566	1.012
(大分市)	90.38	75.71	0.838	1,767	1,736	0.982
宮崎県	71.84	75.21	1.047	1,537	1,584	1.031
(宮崎市)	87.10	88.95	1.021	1,705	1,711	1.004
鹿児島県	77.40	73.09	0.944	1,527	1,523	0.997
(鹿児島市)	106.35	95.70	0.900	1,752	1,657	0.946
沖縄県	67.97	70.22	1.033	1,267	1,384	1.092
(那覇市)	73.01	86.94	1.191	1,301	1,398	1.075

(出所)表1-6と同じ。

表 1-13 2007 年の九州各県小売業の売場効率・人的効率と増減率

売場効率(単位:万円、倍)				人的効率(単位:万円、倍)			
2007 年		増減率		2007 年		増減率	
① 長崎県	85.95	① 宮崎県	4.7%	① 福岡県	1,692	① 沖縄県	9.2%
② 福岡県	83.43	② 沖縄県	3.3%	② 宮崎県	1,584	② 福岡県	3.7%
③ 宮崎県	75.21	③ 長崎県	-1.9%	③ 大分県	1,566	③ 熊本県	3.4%
④ 熊本県	74.43	④ 熊本県	-3.0%	④ 長崎県	1,559	④ 宮崎県	3.1%
⑤ 鹿児島県	73.09	⑤ 福岡県	-4.5%	⑤ 熊本県	1,542	⑤ 大分県	1.2%
⑥ 沖縄県	70.22	⑥ 鹿児島県	-5.6%	⑥ 鹿児島県	1,523	⑥ 長崎県	0.5%
⑦ 佐賀県	67.39	⑦ 佐賀県	-7.1%	⑦ 佐賀県	1,510	⑦ 鹿児島県	-0.3%
⑧ 大分県	67.17	⑧ 大分県	-11.6%	⑧ 沖縄県	1,384	⑧ 佐賀県	-0.7%
九州計	76.91	九州計	-3.7%	九州計	1,583	九州計	2.7%

(出所)表 1-6 と同じ。

6. 佐賀県小売業の顧客吸引力

地域小売業の活動成果を示す指標としての顧客吸引力指数、すなわち顧客吸引度や人口 1 人当たり小売販売額は、便宜性指標と呼ばれるものであり、当該地域住民の小売業に対する満足度を間接的に表示する、いわば消費者サイドから捉えたものといえる(注 5)(表 1-14)。

① 顧客吸引度指数

顧客吸引度指数は、行政人口に対する商業人口(商圈人口)の比率(吸引度指数=商業人口÷行政人口)で表される。さらに(吸引度指数=都市人口 1 人当たり小売販売額÷九州計人口 1 人当たり小売販売額)ないし(吸引度指数=販売集中度÷人口集中度)によっても求められる。この指数は、地域小売業の集積がどの程度に該当地域外から購買力ないし顧客を吸引しているかを示す指標であり、小売中心地性指数とも顧客流入比率指数とも呼ばれている。この指数は、便宜性指数と同じであり、地域小売業の集積のもつ便宜性に対する当該地域の住民に便宜と満足を与えていることを間接的に表しているため、この値が 1 を超えている場合、その地域小売業は地域外から購買力ないし顧客を吸引しており、逆に 1 を下回れば、地域外へ購買力ないし顧客を流出していることになる。

2007 年現在で佐賀県小売業の顧客吸引度指数は、九州を 1.000 とした場合、0.966 を示しており、熊本県(0.971)、長崎県(0.960)、鹿児島県(0.941)、沖縄県(0.819)と合わせて 5 県が 1 を下回っている。つまりこれら 5 県では、県域外へ購買力ないし顧客を流出していることになる。逆に 1 を上回った福岡県(1.092)、大分県(1.019)、宮崎県(1.008)の 3 県は、県域外から購買力ないし顧客を吸引していることになる。推移でみると、佐賀県小売業の顧客吸引度指数は、0.977 から 0.966 へと 1.1%の減少を示している。なお、顧客吸引度指数が増加している県は沖縄県(7.2%)、宮崎県(0.8%)、大分県(0.5%)、福岡県(0.3%)の 4 県である。

② 人口1人当たり販売額

人口1人当たり販売額は、行政人口に対する販売額の比率（人口1人当たり小売販売額＝小売販売額÷行政人口）で表される。この指標は前述の顧客吸引度指数を別の角度から捉えたものである。この指標は、地域居住者の購買力水準を示す指標であるが、同時にまた、地域小売業の他地区から購買力吸引の程度を近似的に示す指標としても用いられる。

2007年現在で佐賀県小売業の人口1人当たり販売額は94.19万円であり、九州計（97.48万円）より低い。推移では、佐賀県小売業の人口1人当たり販売額は95.39万円から94.19万円へと1.3%の減少を示しており、九州計（0.2%減）より高い減少率となっている。

表1-14 九州各県・県庁所在都市小売業の行政人口1人当たり販売額・吸引度指数

	行政人口1人当たり販売額			吸引度指数(九州計=1,000)		
	(単位:万円、倍)					
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04(倍)
九州計	97.65	97.48	0.998	1.000	1.000	1.000
福岡県	106.35	106.48	1.001	1.089	1.092	1.003
(福岡市)	137.18	139.84	1.019	1.405	1.435	1.021
佐賀県	95.39	94.19	0.987	0.977	0.966	0.989
(佐賀市)	135.70	105.66	0.779	1.390	1.084	0.780
長崎県	97.01	93.61	0.965	0.993	0.960	0.967
(長崎市)	107.05	89.57	0.837	1.096	0.919	0.839
熊本県	96.01	94.63	0.986	0.983	0.971	0.988
(熊本市)	125.40	116.78	0.931	1.284	1.198	0.933
大分県	99.03	99.29	1.003	1.014	1.019	1.005
(大分市)	119.05	114.79	0.964	1.219	1.178	0.966
宮崎県	97.62	98.27	1.007	1.000	1.008	1.008
(宮崎市)	128.18	117.67	0.918	1.313	1.207	0.919
鹿児島県	93.23	91.72	0.984	0.955	0.941	0.985
(鹿児島市)	120.74	104.11	0.862	1.236	1.068	0.864
沖縄県	74.57	79.84	1.071	0.764	0.819	1.072
(那覇市)	93.44	97.77	1.046	0.957	1.003	1.048

(注)吸引度指数＝当該県・市行政人口1人当たり販売額/九州計行政人口1人当たり販売額
(出所)表1-6と同じ。

表 1-15 2007 年の九州小売業の行政人口 1 人当たり販売額・吸引度指数

行政人口 1 人当たり販売額 (単位:万円、%)				吸引度指数(九州計=1,000)			
2007 年		増減率		2007 年		増減率(%)	
① 福岡県	106.48	① 沖縄県	7.1%	① 福岡県	1.092	① 沖縄県	7.2%
② 大分県	99.29	② 宮崎県	0.7%	② 大分県	1.019	② 宮崎県	0.8%
③ 宮崎県	98.27	③ 大分県	0.3%	③ 宮崎県	1.008	③ 大分県	0.5%
④ 熊本県	94.63	④ 福岡県	0.1%	④ 熊本県	0.971	④ 福岡県	0.3%
⑤ 佐賀県	94.19	⑤ 佐賀県	-1.3%	⑤ 佐賀県	0.966	⑤ 佐賀県	-1.1%
⑥ 長崎県	93.61	⑥ 熊本県	-1.4%	⑥ 長崎県	0.960	⑥ 熊本県	-1.2%
⑦ 鹿児島県	91.72	⑦ 鹿児島県	-1.6%	⑦ 鹿児島県	0.941	⑦ 鹿児島県	-1.5%
⑧ 沖縄県	79.84	⑧ 長崎県	-3.5%	⑧ 沖縄県	0.819	⑧ 長崎県	-3.3%
九州計	97.48	九州計	-0.2%	九州計	1.000	九州計	-

(注)吸引度指数=当該県・市行政人口 1 人当たり販売額/九州計行政人口 1 人当たり販売額
(出所)表 1-6 と同じ。

7. 九州の県庁所在都市小売業の都市類型化(注 6)

ここでは九州における県庁所在都市小売業の都市類型化を行う。この都市類型化で用いる指標は吸引度指数、売場効率、人的効率である。なお、吸引度指数は、九州計=1.000 を基準として算出している(表 1-16)。

表 1-16 九州の県庁所在都市小売業の吸引度指数・販売効率

	吸引度指数 (単位:倍)			売場効率 (単位:万円、倍)			人的効率 (単位:万円、倍)		
	2004 年	2007 年	07/04	2004 年	2007 年	07/04	2004 年	2007 年	07/04
福岡市	1.405	1.435	1.021	108.20	109.95	1.016	1,791	1,930	1.078
佐賀市	1.390	1.084	0.780	85.80	69.85	0.814	1,622	1,573	0.970
長崎市	1.096	0.919	0.839	96.92	86.49	0.892	1,553	1,449	0.933
熊本市	1.284	1.198	0.933	96.89	91.04	0.940	1,698	1,776	1.046
大分市	1.219	1.178	0.966	90.38	75.71	0.838	1,767	1,736	0.982
宮崎市	1.313	1.207	0.919	87.10	88.95	1.021	1,705	1,711	1.004
鹿児島市	1.236	1.068	0.864	106.35	95.70	0.900	1,752	1,657	0.946
那覇市	0.957	1.003	1.048	73.01	86.94	1.191	1,301	1,398	1.075
8 都市平均	1.238	1.137	0.921	93.08	88.08	0.952	1,649	1,654	1.004

(注)1.行政人口=「住民基本台帳」(各年 3 月末)
2.商業人口=都市小売販売額÷県人口 1 人当たり小売販売額
3.吸引度指数=商業人口÷行政人口
(出所)表 1-6 と同じ。

① 吸引度指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化（表 1-17）

小売商業の活動成果指標つまり吸引度指数と売場効率指標ないし人的効率指標によって対象 8 都市を次の 8 タイプに区分する。

（2007 年の現状分析）

吸引度指数	売場効率指標	都市タイプ
8 都市平均(1.137) 以上の都市	→ (88.08 万円/㎡)以上	→ I. 効率型広域都市
	→ (88.08 万円/㎡)以下	→ II. 非効率型広域都市
8 都市平均(1.137) 以下の都市	→ (88.08 万円/㎡)以上	→ III. 効率型狭域都市
	→ (88.08 万円/㎡)以下	→ IV. 非効率型狭域都市

表 1-17 吸引度指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化(2007 年)

吸引度指数	売場効率	都市タイプ
8 都市平均 (1.137)以上 福岡市=1.435 宮崎市=1.207 熊本市=1.198 大分市=1.178	8 都市平均 (88.08)以上 福岡市=109.95 熊本市=91.04 宮崎市=88.95	I. 効率型広域都市 福岡市 熊本市 宮崎市
	8 都市平均 (88.08)以下 大分市=75.71	II. 非効率型広域都市 大分市
8 都市平均 (1.137)以下 佐賀市=1.084 鹿児島市=1.068 那覇市=1.003 長崎市=0.919	8 都市平均 (88.08)以上 鹿児島市=95.70	III. 効率型狭域都市 鹿児島市
	8 都市平均 (88.08)以下 那覇市=86.94 長崎市=86.49 佐賀市=69.85	IV. 非効率型狭域都市 佐賀市 長崎市 那覇市

（注）現在値は九州各県の県庁所在都市の単純平均値。

（出所）阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』

九州流通政策研究会、1982 年、6 ページをもとに作成。

2007 年現在値では、佐賀市の吸引度指数は 1.084 を示しており、8 都市平均（1.137）を下回るため、佐賀市は狭域都市タイプとなる。さらに佐賀市の売場効率（69.85 万円）は、県庁所在 8 都市平均（88.08 万円）を下回るため、佐賀市は非効率型都市となる。したがって、吸引度指数と売場効率の 2007 年現在値でみる佐賀市小売業の都市タイプは、長崎市、那覇市とともに「非効率型狭域都市」に分類される。

② 吸引度指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化 (表 1-18)

(2004 年と 2007 年の比較変動分析)

吸引度指数		売場効率指標		都市タイプ
指標が増加したもの	→	指標が増加したもの	→	I. 効率型成長都市
		指標が減少したもの	→	II. 非効率型成長都市
指標が減少したもの	→	指標が増加したもの	→	III. 効率型停滞都市
		指標が減少したもの	→	IV. 非効率型停滞都市

表 1-18 吸引度指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化(2004 年～2007 年)

吸引度指数	売場効率	都市タイプ
上 昇 (8 都市平均=0.921) 那覇市=1.048 福岡市=1.021	上 昇 (8 都市平均=0.952) 那覇市=1.191 福岡市=1.016	I. 効率型成長都市 福岡市 那覇市
低 下 (8 都市平均=0.921) 大分市=0.966 熊本市=0.933 宮崎市=0.919 鹿児島市=0.864 長崎市=0.839 佐賀市=0.780	上 昇 (8 都市平均=0.952) 宮崎市=1.021	II. 非効率型成長都市 III. 効率型停滞都市 宮崎市
	低 下 (8 都市平均=0.952) 熊本市=0.940 鹿児島市=0.900 長崎市=0.892 大分市=0.838 佐賀市=0.814	IV. 非効率型停滞都市 佐賀市 長崎市 熊本市 大分市 鹿児島市

(出所)表 1-17 と同じ。

2004 年から 2007 年までの変動値では、佐賀市は吸引度指数、売場効率ともに低下を示している。したがって、佐賀市小売業の都市タイプは「非効率型停滞都市」に分類される。

③ 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化 (表 1-19)

(2007 年の現状分析)

吸引度指数	人的効率指標	都市タイプ
8 都市平均(1.137) 以上の都市	→ (1,654 万円/人)以上	→ I. 効率型広域都市
	→ (1,654 万円/人)以下	→ II. 非効率型広域都市
8 都市平均(1.137) 以下の都市	→ (1,654 万円/人)以上	→ III. 効率型狭域都市
	→ (1,654 万円/人)以下	→ IV. 非効率型狭域都市

表 1-19 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化(2007 年)

吸引度指数	人的効率	都市タイプ
8 都市平均 (1.137)以上 福岡市=1.435 宮崎市=1.207 熊本市=1.198 大分市=1.178	8 都市平均 (1,654 万円)以上 福岡市=1,930 万円 宮崎市=1,711 万円 熊本市=1,776 万円 大分市=1,736 万円	I. 効率型広域都市 福岡市 熊本市 大分市 宮崎市
	8 都市平均 (1,654 万円)以下	II. 非効率型広域都市
8 都市平均 (1.137)以下 佐賀市=1.084 鹿児島市=1.068 那覇市=1.003 長崎市=0.919	8 都市平均 (1,654 万円)以上 鹿児島市=1,657 万円	III. 効率型狭域都市 鹿児島市
	8 都市平均 (1,654 万円)以下 佐賀市=1,573 万円 那覇市=1,398 万円 長崎市=1,449 万円	IV. 非効率型狭域都市 佐賀市 長崎市 那覇市

(出所)表 1-17 と同じ。

2007 年現在値では、佐賀市は吸引度指数(1.084)、人的効率(1,573 万円)ともに県庁所在 8 都市平均(1.137、1,654 万円) 以下であり、「非効率型狭域都市」に分類される。

④ 吸引度指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化（表 1-20）

（2004 年と 2007 年の比較変動分析）

吸引度指数	売場効率指標	都市タイプ
指標が増加したもの	→ 指標が増加したもの	→ I. 効率型成長都市
	→ 指標が減少したもの	→ II. 非効率型成長都市
指標が減少したもの	→ 指標が増加したもの	→ III. 効率型停滞都市
	→ 指標が減少したもの	→ IV. 非効率型停滞都市

表 1-20 吸引度指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化（2004 年～2007 年）

吸引度指数	人的効率	都市タイプ
上 昇 (8 都市平均=0.921) 那覇市=1.048 福岡市=1.021 大分市=0.966 熊本市=0.933	上 昇 (8 都市平均=1.004) 那覇市=1.075 福岡市=1.078 熊本市=1.046	I. 効率型成長都市 福岡市 熊本市 那覇市
	低 下 (8 都市平均=1.004) 大分市=0.982	II. 非効率型成長都市 大分市
低 下 (8 都市平均=0.921) 宮崎市=0.919 鹿児島市=0.864 長崎市=0.839 佐賀市=0.780	上 昇 (8 都市平均=1.004) 宮崎市=1.004	III. 効率型停滞都市 宮崎市
	低 下 (8 都市平均=1.004) 鹿児島市=0.946 長崎市=0.933 佐賀市=0.970	IV. 非効率型停滞都市 佐賀市 長崎市 鹿児島市

（出所）表 1-17 と同じ。

2004 年から 2007 年までの変動値では、佐賀市は吸引度指数、人的効率ともに低下を示している。したがって、吸引度指数と人的効率の 2004 年から 2007 年までの変動値でみる佐賀市小売業の都市タイプは、「非効率型停滞都市」に分類される。

以上、九州の県庁所在都市小売業の都市類型化から佐賀市をみると、2007 年の現在値：吸引度指数指標と売場効率指標ないし人的効率指標に基づく都市類型化では非効率型狭域都市である。また 2004 年から 2007 年の変動値では非効率型停滞都市である。したがって、佐賀市は都市類型化 4 タイプでみる限り悪い状況にあると見てよからう。

第2章 佐賀県下10都市小売業の構造分析

1. はじめに

第2章は、2004年と2007年の『商業統計表』をベースに、佐賀県下10都市小売業の集積構造・活動水準に関して比較分析を試みるものである。そこで、以下では、佐賀県下10都市小売業の概況を考察し、次いで競争環境、集積・競争構造、販売効率、顧客吸引力という順で分析を行う。そのうえで、佐賀県下10都市小売業の類型化を行う。

2. 佐賀県下10都市小売業の概況

まず、佐賀県と県下10都市の小売業における2007年現状ならびに2004年から2007年までの動向を商店数、従業者数、年間販売額、売場面積について検討する(表2-1、2-2、2-3参照)。

① 商店数

2007年現在で佐賀県小売業の商店数は9,771店であり、このうち市部は7,868店、郡部は1,903店である。都市別では、佐賀市の2,515店(対県シェア25.74%)を筆頭に、唐津市1,562店(対県シェア15.99%)、鳥栖市732店(対県シェア7.49%)、多久市244店、伊万里市672店、武雄市578店、鹿島市455店、小城市464店、嬉野市350店、神崎市296店となっている。

次に、2004年から2007年までの推移(以下、推移とする)をみると、佐賀県全体の商店数は4.9%の減少を示しており、市部では8.7%減、郡部では14.6%増となっている。都市別では、鳥栖市(4.7%増)と小城市(4.3%増)の2都市で増加、他の8都市ではいずれも減少している。

② 従業者数

2007年現在で佐賀県小売業の従業者数は54,167人で、このうち市部は44,331人(対県シェア81.84%)、郡部は9,836人(対県シェア18.16%)となっている。都市別では、佐賀市の16,010人(対県シェア29.56%)を筆頭に、唐津市8,108人(対県シェア14.97%)、鳥栖市4,737人(対県シェア8.75%)、多久市1,112人、伊万里市3,400人、武雄市3,187人、鹿島市2,304人、小城市2,312人、嬉野市1,550人、神崎市1,611人となっている。

推移をみると、佐賀県全体では0.9%の減少率を示しており、市部は4.8%減、郡部は20.9%増となっている。都市別にみると、増加を示したのは鹿島市、神崎市、多久市、鳥栖市の4都市であった。

③ 年間販売額

2007年現在で佐賀県小売業の年間販売額は818,094万円を計上し、このうち市部は684,297万円、郡部は133,797万円である。都市別にみると、佐賀市251,868万円(対県シェア30.79%)唐津市122,166万円(対県シェア14.93%)、鳥栖市79,969万円(対県シ

シェア 9.78%) となっており、この 3 都市で佐賀県計の 5 割強を占めている。

推移をみると、佐賀県全体では 1.7%の減少率を示しており、このうち市部は 5.2%減、郡部は 20.7%増となっている。都市別にみると、増加を示しているのは武雄市と小城市の 2 都市であり、他の 8 都市ではいずれも減少している。特に神崎市においては、15.4%減という高い減少率を示している。

④ 売場面積

2007 年現在で佐賀県小売業の売場面積 1,214,032 m²を計上し、このうち市部は 987,718 m²、郡部は 226,314 m²である。都市別にみると、佐賀市 360,578 m² (対県シェア 29.70%)、唐津市 166,057 m² (対県シェア 13.68%)、鳥栖市 125,181 m² (対県シェア 10.31%)、武雄市 86,290 m²、伊万里市 72,527 m²、鹿島市 51,338 m²、小城市 47,418 m²、神崎市 30,026 m²、嬉野市 25,634 m²、多久市 22,669 m²の順となっており、佐賀市、唐津市、鳥栖市の 3 都市で佐賀県計の 5 割強を占めている。

推移をみると、佐賀県全体では 5.6%の増加を示し、市部は 1.4%増、郡部は 28.4%増である。

都市別にみると、増加を示したのは佐賀市、鳥栖市、武雄市、神崎市の 4 都市であり、他の 6 都市はいずれも減少を示している。特に武雄市では、17.8%の高い増加率を示している。

これら 4 つの指標 (商店数、従業者数、年間販売額、売場面積) をみると、佐賀市は対県シェアですべて 25%を超える県内最大の都市であり、唐津市もまたすべての指標で 10%を超える県内第 2 の都市であることが分かる。しかしその推移では、いずれの指標においても対県シェアを低下させている。逆に、すべての指標で増加を示したのは 10 都市のうちで鳥栖市のみであった。

表 2-1 佐賀県下 10 都市小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積

	商店数 (単位:店、倍)			従業者数 (単位:人、倍)			年間販売額 (単位:百万円、倍)			売場面積 (単位:m ² 、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
佐賀県計	10,279	9,771	0.951	54,681	54,167	0.991	832,429	818,094	0.983	1,149,750	1,214,032	1.056
市部計	8,618	7,868	0.913	46,546	44,331	0.952	721,555	684,297	0.948	973,950	987,718	1.014
佐賀市	2,943	2,515	0.855	17,445	16,010	0.918	276,488	251,868	0.911	345,661	360,578	1.043
唐津市	1,723	1,562	0.907	8,438	8,108	0.961	129,750	122,166	0.942	180,931	166,057	0.918
鳥栖市	699	732	1.047	4,727	4,737	1.002	80,068	79,969	0.999	113,693	125,181	1.101
多久市	258	244	0.946	1,091	1,112	1.019	15,327	14,481	0.945	23,977	22,669	0.945
伊万里市	707	672	0.950	3,689	3,400	0.922	52,959	52,599	0.993	76,652	72,527	0.946
武雄市	660	578	0.876	3,400	3,187	0.937	54,478	55,670	1.022	73,234	86,290	1.178
鹿島市	495	455	0.919	2,242	2,304	1.028	36,381	35,691	0.981	55,639	51,338	0.923
小城市	445	464	1.043	2,353	2,312	0.983	32,657	32,915	1.008	47,594	47,418	0.996
嬉野市	377	350	0.928	1,582	1,550	0.980	18,530	17,854	0.964	26,749	25,634	0.958
神崎市	311	296	0.952	1,579	1,611	1.020	24,917	21,084	0.846	29,820	30,026	1.007
郡部計	1,661	1,903	1.146	8,135	9,836	1.209	110,874	133,797	1.207	175,800	226,314	1.287

(注)1.市町村合併前後の各市の規模を合致させるため、2004年の各市には市町村合併後の市町村区分を用いている。

- ・2004年の佐賀市は、佐賀市、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町の1市6町の合計。
- ・2004年の唐津市は、唐津市、浜玉町、七山村、蔽木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町の1市6町1村の合計。
- ・2004年の武雄市は、武雄市、山内町、北方町の1市2町の合算。
- ・2004年の小城市は、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町の4町の合算。
- ・2004年の嬉野市は、塩田町、嬉野町の2町の合算。
- ・2004年の神崎市は、神崎町、千代田町、脊振村の3町の合算。

2.2004年の各項目の数値は、東脊振村と三瀬村のデータを除いて算出している。(データに不備があるため)

(出所)商業統計確報(各年版)経済産業省 HP

表 2-2 佐賀県下 10 都市小売業の商店数・従業員数・年間販売額・売場面積の対県シェア

	商店数(対県シェア) (単位:%、倍)			従業者数(対県シェア) (単位:%、倍)			年間販売額(対県シェア) (単位:%、倍)			売場面積(対県シェア) (単位:%、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
佐賀県	100.00	100.00	1.000	100.00	100.00	1.000	100.00	100.00	1.000	100.00	100.00	1.000
市部計	83.84	80.52	0.960	85.12	81.84	0.961	86.68	83.65	0.965	84.71	81.36	0.960
佐賀市	28.63	25.74	0.899	31.90	29.56	0.927	33.21	30.79	0.927	30.06	29.70	0.988
唐津市	16.76	15.99	0.954	15.43	14.97	0.970	15.59	14.93	0.958	15.74	13.68	0.869
鳥栖市	6.80	7.49	1.101	8.64	8.75	1.013	9.62	9.78	1.017	9.89	10.31	1.042
多久市	2.51	2.50	0.996	2.00	2.05	1.025	1.84	1.77	0.962	2.09	1.87	0.895
伊万里	6.88	6.88	1.000	6.75	6.28	0.930	6.36	6.43	1.011	6.67	5.97	0.895
武雄市	6.42	5.92	0.922	6.22	5.88	0.945	6.54	6.80	1.040	6.37	7.11	1.116
鹿島市	4.82	4.66	0.967	4.10	4.25	1.037	4.37	4.36	0.998	4.84	4.23	0.874
小城市	4.33	4.75	1.097	4.30	4.27	0.993	3.92	4.02	1.026	4.14	3.91	0.944
嬉野市	3.67	3.58	0.975	2.89	2.86	0.990	2.23	2.18	0.978	2.33	2.11	0.906
神崎市	3.03	3.03	1.000	2.89	2.97	1.028	2.99	2.58	0.863	2.59	2.47	0.954
郡部計	16.16	19.48	1.205	14.88	18.16	1.220	13.32	16.35	1.227	15.29	18.64	1.219

(出所)表 2-1 と同じ。

表 2-3 佐賀県下 10 都市小売業の各指標の増減率

	商店数(単位:店、%)					従業者数(単位:人、%)			
	2004年	2007年	増減値	増減率		2004年	2007年	増減値	増減率
佐賀県計	10,279	9,771	-508	-4.9%	佐賀県計	54,681	54,167	-514	-0.9%
市部計	8,618	7,868	-750	-8.7%	市部計	46,546	44,331	-2,215	-4.8%
① 鳥栖市	699	732	33	4.7%	① 鹿島市	2,242	2,304	62	2.8%
② 小城市	445	464	19	4.3%	② 神崎市	1,579	1,611	32	2.0%
③ 神崎市	311	296	-15	-4.8%	③ 多久市	1,091	1,112	21	1.9%
④ 伊万里市	707	672	-35	-5.0%	④ 鳥栖市	4,727	4,737	10	0.2%
⑤ 多久市	258	244	-14	-5.4%	⑤ 小城市	2,353	2,312	-41	-1.7%
⑥ 嬉野市	377	350	-27	-7.2%	⑥ 嬉野市	1,582	1,550	-32	-2.0%
⑦ 鹿島市	495	455	-40	-8.1%	⑦ 唐津市	8,438	8,108	-330	-3.9%
⑧ 唐津市	1,723	1,562	-161	-9.3%	⑧ 武雄市	3,400	3,187	-213	-6.3%
⑨ 武雄市	660	578	-82	-12.4%	⑨ 伊万里市	3,689	3,400	-289	-7.8%
⑩ 佐賀市	2,943	2,515	-428	-14.5%	⑩ 佐賀市	17,445	16,010	-1,435	-8.2%
郡部計	1,661	1,903	242	14.6%	郡部計	8,135	9,836	1,701	20.9%
	年間販売額(単位:百万円、%)					売場面積(単位:m ² 、%)			
	2004年	2007年	増減値	増減率		2004年	2007年	増減値	増減率
佐賀県計	832,429	818,094	-14,335	-1.7%	佐賀県計	1,149,750	1,214,032	64,282	5.6%
市部計	721,555	684,297	-37,258	-5.2%	市部計	973,950	987,718	13,768	1.4%
① 武雄市	54,478	55,670	1,192	2.2%	① 武雄市	73,234	86,290	13,056	17.8%
② 小城市	32,657	32,915	258	0.8%	② 鳥栖市	113,693	125,181	11,488	10.1%
③ 鳥栖市	80,068	79,969	-99	-0.1%	③ 佐賀市	345,661	360,578	14,917	4.3%
④ 伊万里市	52,959	52,599	-360	-0.7%	④ 神崎市	29,820	30,026	206	0.7%
⑤ 鹿島市	36,381	35,691	-690	-1.9%	⑤ 小城市	47,594	47,418	-176	-0.4%
⑥ 嬉野市	18,530	17,854	-676	-3.6%	⑥ 嬉野市	26,749	25,634	-1,115	-4.2%
⑦ 多久市	15,327	14,481	-846	-5.5%	⑦ 伊万里市	76,652	72,527	-4,125	-5.4%
⑧ 唐津市	129,750	122,166	-7,584	-5.8%	⑧ 多久市	23,977	22,669	-1,308	-5.5%
⑨ 佐賀市	276,488	251,868	-24,620	-8.9%	⑨ 鹿島市	55,639	51,338	-4,301	-7.7%
⑩ 神崎市	24,917	21,084	-3,833	-15.4%	⑩ 唐津市	180,931	166,057	-14,874	-8.2%
郡部計	110,874	133,797	22,923	20.7%	郡部計	175,800	226,314	50,514	28.7%

(出所)表 2-1 と同じ。

3. 佐賀県下 10 都市小売業の競争環境

ここでは、佐賀県小売業の競争環境を行政人口と商業人口の 2 つの指標から検討する。

① 行政人口

都市小売業の競争構造や活動水準を規定する環境要因として最も基本的なものが、人口の集積規模とその動向である。行政人口は定住地域をベースとした行政単位の人口であり、都市の定住人口の規模は都市小売業の存立や動向を左右する基礎的条件といえる。

表 2-4 によると、2007 年現在の佐賀県の行政人口は 868,562 人で、このうち市部は 713,551 人、郡部は 155,011 人である。都市別にみると佐賀市の 238,384 人が県内最大となっており、次いで唐津市 (133,377 人)、鳥栖市 (64,905 人)、伊万里市 (58,670 人)、武雄市 (52,231 人)、小城市 (46,915 人)、神埼市 (33,976 人)、鹿島市 (32,284 人)、嬉野市 (29,944 人)、多久市 (22,765 人) の順である。

次に、2004 年から 2007 年までの推移をみると、佐賀県全体では 0.1%減 (885 人) と大きな変化はなく、このうち市部は 0.5%減、郡部は 2.0%増である。都市別にみると、増加したのは鳥栖市(3.9%増)、神埼市(0.5%増)、佐賀市(0.1%増)の 3 都市であり、他の 7 都市ではいずれも減少を示している。また、最も高い減少率を示しているのは多久市(4.0%減)であり、実数値で最も減少が大きいのは唐津市 2,269 人減である。

② 商業人口

都市小売業にとって重要な人口指標は商圏人口の動向であり、商業人口は行政人口とともに小売業活動にとって基本的な環境要因であるといえる。ここでいう商業人口は、次式によって算出される (なお、この商業人口をもって商圏人口の代替指標とみなす)。

商業人口 = 都市小売販売額 ÷ 県民 (行政人口) 1 人当たり小売販売額

表 2-4 によると、2007 年現在の佐賀県の商業人口は 868,562 人で、このうち市部は 726,511 人、郡部は 142,050 人である。都市別にみると佐賀市の 267,405 人が県内最大となっており、次いで唐津市 (129,702 人)、鳥栖市 (84,902 人)、武雄市 (59,104 人)、伊万里市 (55,843 人)、鹿島市 (37,892 人)、小城市 (34,945 人)、神埼市 (22,384 人)、嬉野市 (18,955 人)、多久市 (15,374 人) の順である。

次に、推移をみると、市部は 3.6%の減少、郡部は 22.7%の増加となっている。都市別にみると、増加しているのは武雄市(3.9%増)、小城市(2.5%増)、鳥栖市(1.5%増)、伊万里市(1.0%増)の 4 都市であり、実数値で最も増加が大きいのは武雄市(2,204 人増)である。他方、減少を示した 6 都市のうち最も高い減少率を示しているのは神埼市(14.0%減)であり、実数値で最も減少が大きいのは佐賀市(21,378 人減)である。

表 2-4 佐賀県下 10 都市の行政人口・商業人口

	行政人口(単位:人、倍)			商業人口(単位:人、倍)		
	2004 年	2007 年	07/04	2004 年	2007 年	07/04
佐賀県計	869,447	868,562	0.999	869,447	868,562	0.999
市部計	717,432	713,551	0.995	753,642	726,511	0.964
佐賀市	238,112	238,384	1.001	288,783	267,405	0.926
唐津市	135,646	133,377	0.983	135,519	129,702	0.957
鳥栖市	62,461	64,905	1.039	83,628	84,902	1.015
多久市	23,721	22,765	0.960	16,008	15,374	0.960
伊万里市	59,446	58,670	0.987	55,314	55,843	1.010
武雄市	53,182	52,231	0.982	56,900	59,104	1.039
鹿島市	33,352	32,384	0.971	37,998	37,892	0.997
小城市	46,998	46,915	0.998	34,109	34,945	1.025
嬉野市	30,695	29,944	0.976	19,354	18,955	0.979
神崎市	33,819	33,976	1.005	26,025	22,384	0.860
郡部計	152,015	155,011	1.020	115,804	142,050	1.227

(注)1.市町村合併前後の各市の規模を合致させるため、2004 年の各市には市町村合併後の市町村区分を用いている。

- ・2004 年の佐賀市は、佐賀市、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町の 1 市 6 町の合算。
- ・2004 年の唐津市は、唐津市、浜玉町、七山村、厳木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町の 1 市 6 町 1 村の合算。
- ・2004 年の武雄市は、武雄市、山内町、北方町の 1 市 2 町の合算。
- ・2004 年の小城市は、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町の 4 町の合算。
- ・2004 年の嬉野市は、塩田町、嬉野町の 2 町の合算。
- ・2004 年の神崎市は、神崎町、千代田町、脊振村の 3 町の合算。

2.2004 年の各項目の数値は、東脊振村と三瀬村のデータを除いて算出している。(データに不備があるため)

(出所)『商業統計表』(平成 16 年)、「商業統計確報」(平成 19 年)、『全国市町村要覧』(各年版)をもとに作成。

表 2-5 佐賀県下 10 都市の行政人口・商業人口の増減率(2007 年/2004 年)

	行政人口(単位:人、%)					商業人口(単位:人、%)			
	2004 年	2007 年	増減値	増減率		2004 年	2007 年	増減値	増減率
佐賀県計	869,447	868,562	-885	-0.1%	佐賀県計	869,447	868,562	-885	-0.1%
市部計	717,432	713,551	-3,881	-0.5%	市部計	753,642	726,511	-27,131	-3.6%
① 鳥栖市	62,461	64,905	2,444	3.9%	① 武雄市	56,900	59,104	2,204	3.9%
② 神崎市	33,819	33,976	157	0.5%	② 小城市	34,109	34,945	836	2.5%
③ 佐賀市	238,112	238,384	272	0.1%	③ 鳥栖市	83,628	84,902	1,274	1.5%
④ 小城市	46,998	46,915	-83	-0.2%	④ 伊万里市	55,314	55,843	529	1.0%
⑤ 伊万里市	59,446	58,670	-776	-1.3%	⑤ 鹿島市	37,998	37,892	-106	-0.3%
⑥ 唐津市	135,646	133,377	-2,269	-1.7%	⑥ 嬉野市	19,354	18,955	-399	-2.1%
⑦ 武雄市	53,182	52,231	-951	-1.8%	⑦ 多久市	16,008	15,374	-634	-4.0%
⑧ 嬉野市	30,695	29,944	-751	-2.4%	⑧ 唐津市	135,519	129,702	-5,817	-4.3%
⑨ 鹿島市	33,352	32,384	-968	-2.9%	⑨ 佐賀市	288,783	267,405	-21,378	-7.4%
⑩ 多久市	23,721	22,765	-956	-4.0%	⑩ 神崎市	26,025	22,384	-3,641	-14.0%
郡部計	152,015	155,011	2,996	2.0%	郡部計	115,804	142,050	26,246	22.7%

(出所)表 2-4 と同じ。

4. 佐賀県下 10 都市小売業の集積・競争構造

都市における小売活動の水準や態様を規定する最も基本的な要因は、都市における小売業の集積・競争構造である。指標としては多数のものが考えられるが、ここでは店舗密度、平均店舗規模（1店当たり売場面積）、施設密度、人的サービス率の4つの指標について検討を行う。

① 店舗密度

都市小売業の集積をとらえるには、人口集積との関連でとらえる必要がある。店舗密度は行政人口（ここでは1,000人）に対する店舗数の比率をいい、当該都市における小売業の競合関係や当該都市への新規参入の難易度を示す指標として、都市小売業の集積構造の分析によく利用されている。

表2-6によると、2007年現在の佐賀県の店舗密度は11.25店で、このうち市部は11.03店、郡部は12.28店である。都市別にみると、市部平均を超えている都市は、鹿島市（14.05店）、唐津市（11.71店）、嬉野市（11.69店）、伊万里市（11.45店）、鳥栖市（11.28店）、武雄市（11.07店）の6都市である。したがって、この6都市における小売店舗の集積度は相対的に過密であり、小売業の競合関係もかなり厳しいといえる。これに対して、市部平均以下である多久市（10.72店）、佐賀市（10.55店）、小城市（9.89店）、神埼市（8.71店）の4都市は、小売店舗の集積度はそれほど過密でなく、競合関係もそれほど逼迫していないといえる。

次に推移をみると、佐賀県全体では4.8%の減少であり、このうち市部は8.2%減、郡部は12.4%増である。都市別にみると、増加を示しているのは小城市（4.4%増）と鳥栖市（0.8%増）の2都市である。また、佐賀市（14.6%減）と武雄市（10.8%減）の2都市は高い減少率を示している。

② 平均店舗規模（1店当たり売場面積）

平均店舗規模は店舗数に対する売場面積をあらわすものであり、都市小売業の集積・競争構造を売場面積という物的規模からみた指標である。

表2-6によると、2007年現在の佐賀県の平均店舗規模は124.25㎡で、このうち市部は125.54㎡、郡部は118.92㎡である。都市別にみると、市部平均を超えている都市は鳥栖市（171.01㎡）、武雄市（149.29㎡）、佐賀市（143.37㎡）の3都市であり、他の7都市はいずれも市部平均以下である。特に嬉野市は73.24㎡であり、平均店舗規模が著しく低いものとなっている。

次に推移をみると、佐賀県全体では11.1%の増加を示し、このうち市部は11.1%増、郡部は12.4%増である。都市別にみると、伊万里市（0.5%減）と小城市（4.5%減）を除く8都市が増加を示しており、特に武雄市（34.5%）と佐賀市（22.1%）の2都市が高い増加率を示している。

表 2-6 佐賀県下 10 都市小売業の店舗密度・平均店舗規模

	店舗密度 (単位:店(1,000人当たり)、倍)			平均店舗規模 (単位:m ² 、倍)		
	2004年	2007年	07/04	2004年	2007年	07/04
	佐賀県計	11.82	11.25	0.952	111.85	124.25
市部計	12.01	11.03	0.918	113.01	125.54	1.111
佐賀市	12.36	10.55	0.854	117.45	143.37	1.221
唐津市	12.70	11.71	0.922	105.01	106.31	1.012
鳥栖市	11.19	11.28	1.008	162.65	171.01	1.051
多久市	10.88	10.72	0.985	92.93	92.91	1.000
伊万里市	11.89	11.45	0.963	108.42	107.93	0.995
武雄市	12.41	11.07	0.892	110.96	149.29	1.345
鹿島市	14.84	14.05	0.947	112.40	112.83	1.004
小城市	9.47	9.89	1.044	106.95	102.19	0.955
嬉野市	12.28	11.69	0.952	70.95	73.24	1.032
神埼市	9.20	8.71	0.947	95.88	101.44	1.058
郡部計	10.93	12.28	1.124	105.84	118.92	1.124

(出所)表 2-4 と同じ。

表 2-7 2007 年の佐賀県下 10 都市小売業の店舗密度・平均店舗規模と増加率

店舗密度(単位:店(1,000人当たり)、%)				平均店舗規模(単位:m ² 、%)			
2007年		増減率(対2004年)		2007年		増減率(対2004年)	
佐賀県計	11.25	佐賀県計	-4.8%	佐賀県計	124.25	佐賀県計	11.1%
市部計	11.03	市部計	-8.2%	市部計	125.54	市部計	11.1%
① 鹿島市	14.05	① 小城市	4.4%	① 鳥栖市	171.01	① 武雄市	34.5%
② 唐津市	11.71	② 鳥栖市	0.8%	② 武雄市	149.29	② 佐賀市	22.1%
③ 嬉野市	11.69	③ 多久市	-1.5%	③ 佐賀市	143.37	③ 神埼市	5.8%
④ 伊万里市	11.45	④ 伊万里市	-3.7%	④ 鹿島市	112.83	④ 鳥栖市	5.1%
⑤ 鳥栖市	11.28	⑤ 嬉野市	-4.8%	⑤ 伊万里市	107.93	⑤ 嬉野市	3.2%
⑥ 武雄市	11.07	⑥ 鹿島市	-5.3%	⑥ 唐津市	106.31	⑥ 唐津市	1.2%
⑦ 多久市	10.72	⑦ 神埼市	-5.3%	⑦ 小城市	102.19	⑦ 鹿島市	0.4%
⑧ 佐賀市	10.55	⑧ 唐津市	-7.8%	⑧ 神埼市	101.44	⑧ 多久市	0.0%
⑨ 小城市	9.89	⑨ 武雄市	-10.8%	⑨ 多久市	92.91	⑨ 伊万里市	-0.5%
⑩ 神埼市	8.71	⑩ 佐賀市	-14.6%	⑩ 嬉野市	73.24	⑩ 小城市	-4.5%
郡部計	12.28	郡部計	12.4%	郡部計	118.92	郡部計	12.4%

(出所)表 2-4 と同じ。

③ 施設密度

施設密度は売場面積密度とも呼ばれるものであり、行政人口（ここでは 100 人）に対する売場面積の比率をいう。この指標は都市における行政人口当たりの売場面積の集積の程度を示すもので、前述の店舗密度と同様に、小売業の事業機会の程度、新規参入の可能性を示す指標といえる。

表 2-8 によると、2007 年現在の佐賀県の施設密度は 139.78 m² であり、このうち市部は 138.47 m²、郡部は 146.03 m² である。都市別にみると、市部平均を超えている都市は鳥栖市（192.90 m²）、武雄市（165.26 m²）、鹿島市（158.53 m²）、佐賀市（151.26 m²）の 4 都市であり、特に鳥栖市が高い数値を示していることが分かる。この数値が高いほど、小売業の事業機会、新規参入の可能性は低いといえるため、佐賀市、鳥栖市、武雄市、鹿島市の 4 都市では相対的に小売業の事業機会、新規参入の可能性が低いといえる。これに対して、数値の低い唐津市、伊万里市、小城市、多久市、神崎市、嬉野市の 6 都市では相対的に小売業の事業機会、新規参入の可能性が高いといえる。

次に推移をみると、佐賀県全体では 5.8% の増加を示し、このうち市部は 2.0% 増、郡部は 26.2% 増である。都市別にみると、増加を示したのは武雄市（20.0% 増）、鳥栖市（6.0% 増）、佐賀市（4.2% 増）、神崎市（0.2% 増）の 4 都市であり、特に武雄市で高い増加率を示していることが分かる。他の 6 都市はいずれも減少を示している。

④ 人的サービス率

人的サービス率は、売場面積（ここでは 100 m²）に対する従業者数の人的な規模比率であり、都市小売業の競争構造を把握する指標の一つである。

表 2-8 によると、2007 年現在の佐賀県の人的サービス率は 4.46 人であり、このうち市部は 4.49 人、郡部は 4.35 人である。都市別にみると、市部平均を超えているのは嬉野市（6.05 人）をはじめ、神崎市、多久市、唐津市、小城市、伊万里市の 6 都市である。最も高い数値を示しているのは嬉野市（6.05 人）であり、最も低い数値を示しているのは武雄市（3.69 人）である。

次に推移をみると、佐賀県全体では 6.3% の減少を示し、このうち市部は 6.1% 減、郡部は 6.0% 減である。都市別にみると、増加を示しているのは鹿島市（11.4% 増）、多久市（7.9% 増）、唐津市（4.7% 増）、嬉野市（2.4% 増）、神崎市（1.3% 増）の 5 都市であり、鹿島市が高い数値を示していることが分かる。また、他の 5 都市はいずれも減少を示しているが、特に武雄市は 20.5% の高い減少率を示している。減少を示した佐賀市、武雄市、小城市、伊万里市、鳥栖市の 5 都市においては、とくに近年のセルフサービス化の進展が著しいといえる。

表 2-8 佐賀県下 10 都市小売業の施設密度・人的サービス率

	施設密度			人的サービス率		
	(単位: m ² <100 人当たり>、倍)			(単位: 人<100 m ² 当たり>、倍)		
	2004 年	2007 年	07/04	2004 年	2007 年	07/04
佐賀県計	132.12	139.78	1.058	4.76	4.46	0.937
市部計	135.73	138.47	1.020	4.78	4.49	0.939
佐賀市	145.17	151.26	1.042	5.05	4.44	0.879
唐津市	133.36	124.49	0.933	4.66	4.88	1.047
鳥栖市	182.01	192.90	1.060	4.16	3.78	0.909
多久市	101.11	99.60	0.985	4.55	4.91	1.079
伊万里市	128.91	123.58	0.959	4.81	4.69	0.975
武雄市	137.70	165.26	1.200	4.64	3.69	0.795
鹿島市	166.80	158.53	0.950	4.03	4.49	1.114
小城市	101.28	101.07	0.998	4.94	4.88	0.988
嬉野市	87.13	85.62	0.983	5.91	6.05	1.024
神埼市	88.21	88.35	1.002	5.30	5.37	1.013
郡部計	115.68	146.03	1.262	4.63	4.35	0.940

(出所)表 2-4 と同じ。

表 2-9 2007 年の佐賀県下 10 都市小売業の施設密度・人的サービス率と増減率

施設密度				人的サービス率			
(単位: m ² <100 人当たり>、倍)				(単位: 人<100 m ² 当たり>、倍)			
2007 年		増減率(対 2004 年)		2007 年		増減率(対 2004 年)	
佐賀県計	139.78	佐賀県計	5.8%	佐賀県計	4.46	佐賀県計	-6.3%
市部計	138.47	市部計	2.0%	市部計	4.49	市部計	-6.1%
① 鳥栖市	192.90	① 武雄市	20.0%	① 嬉野市	6.05	① 鹿島市	11.4%
② 武雄市	165.26	② 鳥栖市	6.0%	② 神埼市	5.37	② 多久市	7.9%
③ 鹿島市	158.53	③ 佐賀市	4.2%	③ 多久市	4.91	③ 唐津市	4.7%
④ 佐賀市	151.26	④ 神埼市	0.2%	④ 唐津市	4.88	④ 嬉野市	2.4%
⑤ 唐津市	124.49	⑤ 小城市	-0.2%	⑤ 小城市	4.88	⑤ 神埼市	1.3%
⑥ 伊万里市	123.58	⑥ 多久市	-1.5%	⑥ 伊万里市	4.69	⑥ 小城市	-1.2%
⑦ 小城市	101.07	⑦ 嬉野市	-1.7%	⑦ 鹿島市	4.49	⑦ 伊万里市	-2.5%
⑧ 多久市	99.60	⑧ 伊万里市	-4.1%	⑧ 佐賀市	4.44	⑧ 鳥栖市	-9.1%
⑨ 神埼市	88.35	⑨ 鹿島市	-5.0%	⑨ 鳥栖市	3.78	⑨ 佐賀市	-12.1%
⑩ 嬉野市	85.62	⑩ 唐津市	-6.7%	⑩ 武雄市	3.69	⑩ 武雄市	-20.5%
郡部計	146.03	郡部計	26.2%	郡部計	4.35	郡部計	-6.0%

(出所)表 2-4 と同じ。

5. 佐賀県下 10 都市小売業の販売効率

販売効率は競争単位としての小売業の経営活動の効率を示すもので、その指標として売場効率（売場面積 1 m²当たり販売額）と人的効率（従業者 1 人当たり販売額）が挙げられる。

① 売場効率

売場効率は売場面積に対する販売額の物的比率である。

表 2-11 によると、2007 年現在の佐賀県の売場効率は 67.39 万円であり、このうち市部は 69.28 万円、郡部は 59.12 万円である。都市別にみると、市部平均を超えているのは唐津市（73.57 万円）をはじめ、伊万里市、神崎市、佐賀市、嬉野市、鹿島市、小城市の 7 都市であり、市部平均を下回っているのは多久市（63.88 万円）、鳥栖市、武雄市の 3 都市である。市部平均を上回っている 7 都市は、効率性の高い小売業が相対的に多く集積していると考えられる。また、市部平均を下回っている 3 都市は、投資効率の低さを示している。

次に推移をみると、佐賀県全体では 6.9%の減少を示し、このうち市部は 6.5%減、郡部は 6.3%減である。都市別にみると、増加を示しているのは鹿島市（6.3%増）、伊万里市（5.0%増）、唐津市（2.6%増）、小城市（1.2%増）、嬉野市（0.5%増）の 5 都市。また、減少を示しているのは多久市（0.1%減）、鳥栖市（9.3%減）、佐賀市（12.7%減）、武雄市（13.3%減）、神崎市（16.0%減）の 5 都市であった。

② 人的効率

人的効率は従業者に対する販売額の比率で、小売業の労働生産性（従業者の販売効率）を表す指標である。

表 2-11 によると、2007 年現在の佐賀県の人的効率は 1,510 万円であり、このうち市部は 1,544 万円、郡部は 1,360 万円である。都市別にみると、市部平均を超える都市は武雄市（1,747 万円）、鳥栖市（1,688 万円）、佐賀市（1,573 万円）、鹿島市（1,549 万円）、伊万里市（1,547 万円）の 5 都市である。この 5 都市は労働生産性が相対的に高いことを示している。逆に、他の 5 都市は市部平均を下回り、特に嬉野市は 1,152 万円と大きく下回っている。

次に推移をみると、佐賀県全体の人的効率は 0.8%の減少を示し、このうち市部は 0.4%の減少、郡部は 0.2%の減少である。都市別にみると、増加を示しているのは武雄市（9.1%）、伊万里市（7.7%）、小城市（2.6%）の 3 都市である。他の 7 都市はいずれも減少を示しているが、特に神崎市は 17.0%と高い減少率を示している。

表 2-10 佐賀県下 10 都市小売業の売場効率・人的効率

	売場効率 (単位:万円、倍)			人的効率 (単位:万円、倍)		
	2004 年	2007 年	07/04	2004 年	2007 年	07/04
	佐賀県計	72.40	67.39	0.931	1,522	1,510
市部計	74.09	69.28	0.935	1,550	1,544	0.996
佐賀市	79.99	69.85	0.873	1,585	1,573	0.992
唐津市	71.71	73.57	1.026	1,538	1,507	0.980
鳥栖市	70.42	63.88	0.907	1,694	1,688	0.996
多久市	63.92	63.88	0.999	1,405	1,302	0.927
伊万里市	69.09	72.52	1.050	1,436	1,547	1.077
武雄市	74.39	64.52	0.867	1,602	1,747	1.091
鹿島市	65.39	69.52	1.063	1,623	1,549	0.954
小城市	68.62	69.41	1.012	1,388	1,424	1.026
嬉野市	69.27	69.65	1.005	1,171	1,152	0.984
神埼市	83.56	70.22	0.840	1,578	1,309	0.830
郡部計	63.07	59.12	0.937	1,363	1,360	0.998

(出所)表 2-4 と同じ。

表 2-11 佐賀県下 10 都市小売業の売場効率・人的効率と増加率

売場効率 (単位:万円、倍)				人的効率 (単位:万円、倍)			
2007 年		増減率(対 2004 年)		2007 年		増減率(対 2004 年)	
佐賀県計	67.39	佐賀県計	-6.9%	佐賀県計	1,510	佐賀県計	-0.8%
市部計	69.28	市部計	-6.5%	市部計	1,544	市部計	-0.4%
① 唐津市	73.57	① 鹿島市	6.3%	① 武雄市	1,747	① 武雄市	9.1%
② 伊万里市	72.52	② 伊万里市	5.0%	② 鳥栖市	1,688	② 伊万里市	7.7%
③ 神埼市	70.22	③ 唐津市	2.6%	③ 佐賀市	1,573	③ 小城市	2.6%
④ 佐賀市	69.85	④ 小城市	1.2%	④ 鹿島市	1,549	④ 鳥栖市	-0.4%
⑤ 嬉野市	69.65	⑤ 嬉野市	0.5%	⑤ 伊万里市	1,547	⑤ 佐賀市	-0.8%
⑥ 鹿島市	69.52	⑥ 多久市	-0.1%	⑥ 唐津市	1,507	⑥ 嬉野市	-1.6%
⑦ 小城市	69.41	⑦ 鳥栖市	-9.3%	⑦ 小城市	1,424	⑦ 唐津市	-2.0%
⑧ 武雄市	64.52	⑧ 佐賀市	-12.7%	⑧ 神埼市	1,309	⑧ 鹿島市	-4.6%
⑨ 鳥栖市	63.88	⑨ 武雄市	-13.3%	⑨ 多久市	1,302	⑨ 多久市	-7.3%
⑩ 多久市	63.88	⑩ 神埼市	-16.0%	⑩ 嬉野市	1,152	⑩ 神埼市	-17.0%
郡部計	59.12	郡部計	-6.3%	郡部計	1,360	郡部計	-0.2%

(出所)表 2-4 と同じ。

6. 佐賀県下 10 都市小売業の顧客吸引力

都市小売業の活動水準や態様を規定する要因は、都市間・地域間の小売競争構造にも存在している。ここでは吸引力指数について検討する。

吸引力指数は行政人口に対する商業（商圈）人口の比率をいう。この指数は、都市の小売業集積がどの程度当該市域外から購買力ないし顧客を吸引しているかを示す指標である。

この吸引力指数が 1 を超えている場合、当該都市は市域外から購買力ないし顧客を吸引している吸引都市である。逆に、指数が 1 を下回る場合、市域外へ購買力ないし顧客を流出している流出都市といえる。

表 2-12 によると、2007 年現在の佐賀県小売業における県下 10 都市計の吸引力指数は、1.018 である。なお、郡部は 0.916 である。都市別でみると、市部平均を超えている都市は、鳥栖市(1.308)、鹿島市(1.170)、武雄市(1.132)、佐賀市(1.122)の 4 都市である。これら 4 都市の小売業集積の顧客吸引力は相対的に大きいといえる。逆に、市部平均を下回っている 6 都市のなかでも多久市(0.675)、神崎市(0.659)、嬉野市(0.633)の 3 都市は 1 よりかなり低い数値を示しており、市域外へ顧客ないし購買力を流出している流出都市といえる。

次に推移をみると、市部は 3.0%減少しているのに対し、郡部は 20.2%増加している。都市別にみると、吸引力指数を高めている都市は武雄市(5.8%)、鹿島市(2.7%)、小城市(2.6%)、伊万里市(2.3%)、嬉野市(0.3%)、多久市(0.0%)の 6 都市である。他の 4 都市は顧客吸引力を低下させているが、なかでも神崎市は 14.4%の高い減少率を示している。また、県下 2 大都市である佐賀市・唐津市の顧客吸引力は低下しており、商圈規模が縮小しているといえよう。

表 2-12 佐賀県下 10 都市小売業の行政人口 1 人当たり販売額・吸引力指数

	行政人口 1 人当たり販売額			吸引力指数(県=1.000)		
	(単位:万円、倍)					
	2004 年	2007 年	07/04	2004 年	2007 年	07/04(倍)
佐賀県計	95.74	94.19	0.984	1.000	1.000	1.000
市部計	100.57	95.90	0.954	1.050	1.018	0.970
佐賀市	116.12	105.66	0.910	1.213	1.122	0.925
唐津市	95.65	91.59	0.958	0.999	0.972	0.973
鳥栖市	128.19	123.21	0.961	1.339	1.308	0.977
多久市	64.61	63.61	0.985	0.675	0.675	1.000
伊万里市	89.09	89.65	1.006	0.931	0.952	1.023
武雄市	102.44	106.58	1.040	1.070	1.132	1.058
鹿島市	109.08	110.21	1.010	1.139	1.170	1.027
小城市	69.49	70.16	1.010	0.726	0.745	1.026
嬉野市	60.37	59.62	0.988	0.631	0.633	1.003
神崎市	73.68	62.06	0.842	0.770	0.659	0.856
郡部計	72.94	86.31	1.183	0.762	0.916	1.202

(注)吸引力指数=市町村行政人口 1 人当たり販売額/佐賀県行政人口 1 人当たり販売額
(出所)表 2-4 と同じ。

表 2-13 2007 年の佐賀県下 10 都市小売業の行政人口 1 人当たり販売額・吸引度指数の増加率

行政人口 1 人当たり販売額 (単位:万円、倍)				吸引度指数(県=1.000)			
2007 年		増減率		2007 年		増減率	
佐賀県計	94.19	佐賀県計	-1.6%	佐賀県計	1.000	佐賀県計	-
市部計	95.90	市部計	-4.6%	市部計	1.018	市部計	-3.0%
① 鳥栖市	123.21	① 武雄市	4.0%	① 鳥栖市	1.308	① 武雄市	5.8%
② 鹿島市	110.21	② 鹿島市	1.0%	② 鹿島市	1.170	② 鹿島市	2.7%
③ 武雄市	106.58	③ 小城市	1.0%	③ 武雄市	1.132	③ 小城市	2.6%
④ 佐賀市	105.66	④ 伊万里市	0.6%	④ 佐賀市	1.122	④ 伊万里市	2.3%
⑤ 唐津市	91.59	⑤ 嬉野市	-1.2%	⑤ 唐津市	0.972	⑤ 嬉野市	0.3%
⑥ 伊万里市	89.65	⑥ 多久市	-1.5%	⑥ 伊万里市	0.952	⑥ 多久市	0.0%
⑦ 小城市	70.16	⑦ 鳥栖市	-3.9%	⑦ 小城市	0.745	⑦ 鳥栖市	-2.3%
⑧ 多久市	63.61	⑧ 唐津市	-4.2%	⑧ 多久市	0.675	⑧ 唐津市	-2.7%
⑨ 神埼市	62.06	⑨ 佐賀市	-9.0%	⑨ 神埼市	0.659	⑨ 佐賀市	-7.5%
⑩ 嬉野市	59.62	⑩ 神埼市	-15.8%	⑩ 嬉野市	0.633	⑩ 神埼市	-14.4%
郡部計	86.31	郡部計	18.3%	郡部計	0.916	郡部計	20.2%

(出所)表 2-4 と同じ。

7. 佐賀県下 10 都市小売業の都市類型化(注 7)

ここでは、佐賀県下 10 都市小売業の都市類型化を行う。この都市類型化で用いる指標は吸引度指数と売場効率ないし人的効率である。なお、吸引度指数は佐賀県計=1.000 を基準として算出している。

表 2-14 佐賀県下 10 都市小売業の吸引度指数・販売効率

	吸引度指数 (単位:倍)			売場効率 (単位:万円、倍)			人的効率 (単位:万円、倍)		
	2004 年	2007 年	07/04	2004 年	2007 年	07/04	2004 年	2007 年	07/04
	佐賀市	1.213	1.122	0.925	79.99	69.85	0.873	1,585	1,573
唐津市	0.999	0.972	0.973	71.71	73.57	1.026	1,538	1,507	0.980
鳥栖市	1.339	1.308	0.977	70.42	63.88	0.907	1,694	1,688	0.996
多久市	0.675	0.675	1.000	63.92	63.88	0.999	1,405	1,302	0.927
伊万里市	0.931	0.952	1.023	69.09	72.52	1.050	1,436	1,547	1.077
武雄市	1.070	1.132	1.058	74.39	64.52	0.867	1,602	1,747	1.091
鹿島市	1.139	1.170	1.027	65.39	69.52	1.063	1,623	1,549	0.954
小城市	0.726	0.745	1.026	68.62	69.41	1.012	1,388	1,424	1.026
嬉野市	0.631	0.633	1.003	69.27	69.65	1.005	1,171	1,152	0.984
神埼市	0.770	0.659	0.856	83.56	70.22	0.840	1,578	1,309	0.830
10 都市平均	1.050	1.018	0.970	74.09	69.28	0.935	1,550	1,544	0.996

(出所)表 2-4 と同じ。

① 吸引度指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化（表 2-15）

（2007 年の現状分析）

吸引度指数	売場効率指標	都市タイプ
10 都市平均(1.018) 以上の都市	→ (69.28 万円/㎡)以上	→ I. 効率型広域都市
	→ (69.08 万円/㎡)以下	→ II. 非効率型広域都市
10 都市平均(1.018) 以下の都市	→ (88.28 万円/㎡)以上	→ III. 効率型狭域都市
	→ (69.28 万円/㎡)以下	→ IV. 非効率型狭域都市

表 2-15 吸引度指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化(2007 年)

吸引度指数	売場効率	都市タイプ
10 都市平均 (1.018)以上 鳥栖市=1.308 鹿島市=1.170 武雄市=1.132 佐賀市=1.122	10 都市平均 (69.28 万円)以上 鹿島市=69.52 万円 佐賀市=69.85 万円	I. 効率型広域都市 佐賀市 鹿島市
	10 都市平均 (69.28 万円)以下 鳥栖市=63.88 万円 武雄市=64.52 万円	II. 非効率型広域都市 鳥栖市 武雄市
10 都市平均 (1.018)以下 唐津市=0.972 伊万里市=0.952 小城市=0.745 多久市=0.675 神崎市=0.659 嬉野市=0.633	10 都市平均 (69.28 万円)以上 唐津市=73.57 万円 伊万里市=72.52 万円 小城市=69.41 万円 神崎市=70.22 万円 嬉野市=69.65 万円	III. 効率型狭域都市 唐津市 伊万里市 小城市 神崎市 嬉野市
	10 都市平均 (69.28 万円)以下 多久市=63.88 万円	IV. 非効率型狭域都市 多久市

（注）現在値は佐賀県下 10 都市の単純平均値。

（出所）阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982 年、6 ページをもとに作成。

2007 年現在値において、吸引度指数が佐賀県下 10 都市小売業平均（1.018）を上回っている都市は、鳥栖市、鹿島市、武雄市、佐賀市の 4 都市である。これら 4 都市のなかで売場効率が 10 都市平均を上回っている鹿島市と佐賀市の 2 都市は「効率型広域都市」に分類され、10 都市平均を下回っている鳥栖市と武雄市の 2 都市は「非効率型広域都市」に分類される。

また、吸引度指数が佐賀県下 10 都市小売業平均（1.018）を下回っている都市は、唐津市、伊万里市、小城市、多久市、神崎市、嬉野市の 6 都市である。このこれら 6 都市のなかで売場効率が 10 都市平均を上回っている唐津市、伊万里市、小城市、神崎市、嬉野市の 5 都市は「効率型狭域都市」に分類され、10 都市平均を下回っている多久市は「非効率型狭域都市」に分類される。

② 吸引力指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化（表 2-16）

（2004 年と 2007 年の比較変動分析）

吸引力指数	売場効率指標	都市タイプ
指標が増加したもの	→ 指標が増加したもの	→ I. 効率型成長都市
	→ 指標が減少したもの	→ II. 非効率型成長都市
指標が減少したもの	→ 指標が増加したもの	→ III. 効率型停滞都市
	→ 指標が減少したもの	→ IV. 非効率型停滞都市

表 2-16 吸引力指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化(2004 年～2007 年)

吸引力指数	売場効率	都市タイプ
上 昇 武雄市=1.058 鹿島市=1.027 小城市=1.026 伊万里市=1.023 嬉野市=1.003 多久市=1.000	上 昇 鹿島市=1.063 小城市=1.012 伊万里市=1.050 嬉野市=1.005	I. 効率型成長都市 伊万里市 鹿島市 小城市 嬉野市
	低 下 武雄市=0.867 多久市=0.999	II. 非効率型成長都市 多久市 武雄市
低 下 鳥栖市=0.977 唐津市=0.973 佐賀市=0.925 神崎市=0.856	上 昇 唐津市=1.026	III. 効率型停滞都市 唐津市
	低 下 鳥栖市=0.907 佐賀市=0.873 神崎市=0.840	IV. 非効率型停滞都市 佐賀市 鳥栖市 神崎市

（出所）表 2-15 と同じ。

2004 年から 2007 年までの変動値において、吸引力指数が上昇した都市は武雄市、鹿島市、小城市、伊万里市、嬉野市、多久市の 6 都市である。これら 6 都市のなかで売場効率が上昇している鹿島市、小城市、伊万里市、嬉野市の 4 都市は「効率型成長都市」に分類され、売場効率が低下している武雄市、多久市の 2 都市は「非効率型成長都市」に分類される。

また、2004 年から 2007 年までの変動値において、吸引力指数が低下した都市は鳥栖市、唐津市、佐賀市、神崎市の 4 都市である。これら 4 都市のなかで売場効率が上昇している唐津市は「効率型停滞都市」に分類され、売場効率が低下している鳥栖市、佐賀市、神崎市の 3 都市は「非効率型停滞都市」に分類される。

③ 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化（表 2-17）

（2007 年の現状分析）

吸引度指数	人的効率指標	都市タイプ
10 都市平均(1.018) 以上の都市	→ (1,544 万円/人)以上 →	I. 効率型広域都市
	→ (1,544 万円/人)以下 →	II. 非効率型広域都市
10 都市平均(1.018) 以下の都市	→ (1,544 万円/人)以上 →	III. 効率型狭域都市
	→ (1,544 万円/人)以下 →	IV. 非効率型狭域都市

表 2-17 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化(2007 年)

吸引度指数	人的効率	都市タイプ
10 都市平均 (1.018)以上 鳥栖市=1.308 鹿島市=1.170 武雄市=1.132 佐賀市=1.122	10 都市平均 (1,544 万円)以上 鳥栖市=1,688 万円 鹿島市=1,549 万円 武雄市=1,747 万円 佐賀市=1,573 万円	I. 効率型広域都市 佐賀市 鳥栖市 武雄市 鹿島市
	10 都市平均 (1,544 万円)以下	II. 非効率型広域都市
10 都市平均 (1.018)以下 唐津市=0.972 伊万里市=0.952 小城市=0.745 多久市=0.675 神崎市=0.659 嬉野市=0.633	10 都市平均 (1,544 万円)以上 伊万里市=1,547 万円	III. 効率型狭域都市 伊万里市
	10 都市平均 (1,544 万円)以下 唐津市=1,507 万円 小城市=1,424 万円 多久市=1,302 万円 神崎市=1,309 万円 嬉野市=1,152 万円	IV. 非効率型狭域都市 唐津市 多久市 小城市 神崎市 嬉野市

（出所）表 2-15 と同じ。

2007 年現在値において、吸引度指数が佐賀県下 10 都市小売業平均（1.018）を上回っている都市は、鳥栖市、鹿島市、武雄市、佐賀市の 4 都市である。これら 4 都市はすべて人的効率の 10 都市平均を上回っているので佐賀市、鳥栖市、武雄市、鹿島市の 4 都市はすべて「効率型広域都市」に分類される。なお、「非効率型広域都市」に分類される都市はない。

また、吸引度指数が佐賀県下 10 都市小売業平均（1.018）を下回っている都市は、唐津市、伊万里市、小城市、多久市、神崎市、嬉野市の 6 都市である。このこれら 6 都市のなかで人的効率が 10 都市平均を上回っている伊万里市は「効率型狭域都市」に分類され、10 都市平均を下回っている唐津市、小城市、多久市、神崎市、嬉野市の 5 都市は「非効率型狭域都市」に分類される。

④ 吸引度指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化（表 2-18）

（2004 年と 2007 年の比較変動分析）

吸引度指数	人的効率指標	都市タイプ
指標が増加したもの	→ 指標が増加したもの	→ I. 効率型成長都市
	→ 指標が減少したもの	→ II. 非効率型成長都市
指標が減少したもの	→ 指標が増加したもの	→ III. 効率型停滞都市
	→ 指標が減少したもの	→ IV. 非効率型停滞都市

表 2-18 吸引度指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化(2004 年～2007 年)

吸引度指数	人的効率	都市タイプ
上 昇	上 昇	I. 効率型成長都市
武雄市=1.058	武雄市=1.091	伊万里市
鹿島市=1.027	小城市=1.026	武雄市
小城市=1.026	伊万里市=1.077	小城市
伊万里市=1.023	低 下	II. 非効率型成長都市
嬉野市=1.003	鹿島市=0.954	多久市
多久市=1.000	嬉野市=0.984	鹿島市
	多久市=0.927	嬉野市
低 下	上 昇	III. 効率型停滞都市
鳥栖市=0.977	低 下	IV. 非効率型停滞都市
唐津市=0.973	鳥栖市=0.996	佐賀市
佐賀市=0.925	唐津市=0.980	唐津市
神崎市=0.856	佐賀市=0.992	鳥栖市
	神崎市=0.830	神崎市

（出所）表 2-15 と同じ。

2004 年から 2007 年までの変動値において、吸引度指数が上昇した都市は武雄市、鹿島市、小城市、伊万里市、嬉野市、多久市の 6 都市である。これら 6 都市のなかで人的効率が上昇している武雄市、小城市、伊万里市の 3 都市は「効率型成長都市」に分類され、人的効率が低下している鹿島市、嬉野市、多久市の 3 都市は「非効率型成長都市」に分類される。

また、2004 年から 2007 年までの変動値において、吸引度指数が低下した都市は鳥栖市、唐津市、佐賀市、神崎市の 4 都市である。これら 4 都市はすべて人的効率が低下しているため「非効率型停滞都市」に分類される。なお、「効率型停滞都市」に分類される都市はない。

8. 分析結果のまとめ

(1) 佐賀県 10 都市の小売業全体の現状と動向

佐賀県の都市小売業の現在値と変動値は、都市の規模と性質によって異なっているが、ここではまず、佐賀県における 10 都市小売業全体の動向について分析する。

最初に、各指標の推移についてみると、①商店数については、鳥栖市、小城市の 2 都市で増加傾向、他 8 都市で減少傾向にある。②従業者数については、鳥栖市、鹿島市、多久市、神埼市の 4 都市で増加傾向、他 6 都市で減少傾向にある。③年間販売額については、武雄市、小城市の 2 都市で増加傾向、他 8 都市で減少傾向にある。④売場面積については、佐賀市、鳥栖市、武雄市、神埼市の 4 都市で増加傾向、他 6 都市で減少傾向にある。

次に、集積構造の推移についてみると、①店舗密度については、鳥栖市、小城市の 2 都市で増加傾向、他 8 都市で減少傾向にある。②平均店舗規模については、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、武雄市、鹿島市、嬉野市、神埼市の 8 都市で増加傾向、他 2 都市で減少傾向にある。③施設密度については、佐賀市、鳥栖市、武雄市、神埼市の 4 都市で増加傾向、他 6 都市で減少傾向にある。④人的サービス率については、唐津市、鹿島市、多久市、嬉野市、神埼市の 5 都市で増加傾向、他 5 都市で減少傾向にある。以上のことから、平均店舗規模は 8 都市で増加傾向にあるが、店舗密度、施設密度、人的サービス率については減少傾向にあることが分かる。

最後に、販売効率についてみると、①売場効率については、唐津市、鹿島市、伊万里市、小城市、嬉野市の 5 都市で増加、他 5 都市で減少している。②人的効率については、伊万里市、武雄市、小城市の 3 都市で増加、他 7 都市で減少している。

(2) 佐賀県下の各都市小売業の現状と動向

次に、吸引力指数を中心とした基礎指標、商店数・従業者数・年間販売額・売場面積・行政人口・商業人口（以下、基本指標とする）に依拠して、佐賀県下 10 都市小売業の現状と動向を総括する。

①佐賀市・・・佐賀市は、すべての基本指標で最高値を示し、対県シェアもすべて 25% を超えており、県内最大の都市といえる。しかし、基本指標の推移をみると、商店数（14.5% 減）、従業者数（8.2% 減）、年間販売額（8.9% 減）、売場面積（4.3% 増）、行政人口（0.1% 増）、商業人口（7.4% 減）となっており、4 指標で減少傾向を示していることが分かる。また、販売効率をみると、売場効率（12.7% 減）、人的効率（0.8% 減）ともに減少傾向にある。吸引力指数（1.122、7.5% 減）は 1 を超えているものの減少傾向にある。

②唐津市・・・唐津市の基本指標の対県シェアをみると、商店数（15.99%）、従業者数（14.97%）、年間販売額（14.93%）、売場面積（13.68%）といずれも 10% を超えており、唐津市は県内第 2 の都市といえる。しかし推移をみると、商店数 9.3% 減、従業者数 3.9% 減、年間販売

額 5.8%減、売場面積 8.2%減、行政人口 1.7%減、商業人口 4.3%減となっており、すべての指標で減少傾向にある。また、販売効率をみると、売場効率（2.6%増）は増加傾向、人的効率（2.0%減）は減少傾向にある。吸引力指数については 0.972 を示し 1 を下回っており、その推移は 2.7%の減少を示している。

③鳥栖市・・・対県シェアをみると商店数（7.49%）、従業者数（8.75%）、年間販売額（9.78%）、売場面積（10.31%）といずれも 7%以上を示しており、また行政人口、商業人口の規模がそれぞれ県内 3 位となるなど、鳥栖市は県内第 3 の都市といえる。鳥栖市の基本指標の推移をみると、年間販売額 0.1%の微減を除き商店数 4.7%増、従業者数 0.2%増、売場面積 10.1%増、行政人口 3.9%増、商業人口 1.5%増加となっており、年間販売額を除くすべての指標で増加傾向にある。販売効率をみると、売場効率（9.3%減）、人的効率（0.4%減）といずれも減少傾向にある。吸引力指数は県下 10 都市のなかで最大の値（1.308）を示しているが、推移は 2.3%の減少を示している。

④多久市・・・多久市は、基本指標のすべてにおいて県下最小の都市となっている。多久市の基本指標の推移をみると、商店数（5.4%減）、従業者数（1.9%増）、年間販売額（5.5%減）、売場面積（5.5%減）、行政人口（4.0%減）、商業人口（4.0%減）となっており、従業者数は増加を示しているが、他の指標はすべて減少傾向を示している。販売効率をみると、売場効率（0.1%減）、人的効率（7.3%減）といずれも減少傾向にある。吸引力指数については、横ばいとなっている。

⑤伊万里市・・・伊万里市の基本指標の推移をみると、商店数（5%減）、従業者数（7.8%減）、年間販売額（0.7%減）、売場面積（5.4%減）、行政人口（1.3%減）、商業人口（1.0%増）となっており、商業人口を除くすべての基本指標で減少傾向を示している。販売効率をみると、売場効率（5.0%増）、人的効率（7.7%増）ともに増加傾向にある。吸引力指数については、1 を下回っているが増加傾向にある。

⑥武雄市・・・武雄市の基本指標の推移をみると、商店数（12.4%減）、従業者数（6.3%減）、行政人口（1.8%減）の 3 指標は減少を示しているが、年間販売額（2.2%増）、売場面積（17.8%増）、商業人口（3.9%増）の 3 指標はいずれも県下 10 都市のなかで最高の増加率を示している。また、販売効率をみると、売場効率（13.3%減）は減少傾向を示し、人的効率（9.1%増）は増加傾向を示している。吸引力指数は 1.132 を示し、鳥栖市（1.308）、鹿島市（1.170）に次いで 3 番目に高い数値を示している。

⑦鹿島市・・・鹿島市の基本指標の推移をみると、商店数（8.1%減）、従業者数（2.8%増）、年間販売額（1.9%減）、売場面積（7.7%減）、行政人口（2.9%減）、商業人口（0.3%減）と

なっており、従業者数は県下 10 都市のなかで最も高い増加率を示しているが、それを除くとすべての指標が減少を示している。販売効率をみると、売場効率は 6.3%の増加、人的効率は 4.6%の減少をそれぞれ示している。また、吸引度指数については 1.170 を示しており、鳥栖市（1.308）に次いで県下 10 都市のなかで 2 番目に高い数値を示している。

⑧小城市・・・小城市の基本指標の推移をみると、商店数（4.3%増）、年間販売額（0.8%増）、商業人口（2.5%増）の 3 指標において増加傾向にあり、従業者数（1.7%減）、売場面積（0.4%減）、行政人口（0.2%減）の 3 指標において減少傾向にあることが分かる。販売効率をみると、売場効率（1.2%増）、人的効率（2.6%増）ともに増加傾向にある。また、吸引度指数は 0.745 となっており 1 以下の数値であるが、推移では 2.6%の増加傾向を示している。

⑨嬉野市・・・嬉野市の基本指標の推移をみると、商店数（7.2%減）、従業者数（2.0%減）、年間販売額（3.6%減）、売場面積（4.2%減）、行政人口（2.4%減）、商業人口（2.1%減）とすべての指標で減少傾向にある。販売効率をみると、売場効率（0.5%増）は増加傾向にあり、人的効率（1.6%減）は減少傾向にある。吸引度指数は 0.633 となっており 1 を下回っているが、推移は 0.3%の増加を示している。

⑩神崎市・・・神崎市の基本指標の推移をみると、従業者数（2.0%増）、売場面積（0.7%増）、行政人口（0.5%増）の 3 指標で増加傾向にあり、商店数（4.8%減）、年間販売額（15.4%減）、商業人口（14.0%減）の 3 指標で減少傾向にある。また、販売効率をみると、売場効率（16.0%減）、人的効率（17.0%減）ともに減少傾向にある。吸引度指数をみると、0.659 を示し 1 を下回っており、推移も 14.4%の減少を示している。

第3章 佐賀県小売業の業態分析

1. はじめに

本章では、『商業統計表―業態別統計編（小売業）』にもとづいて、佐賀県の小売業を分析する。なお、業態の定義は、表 3-1 の「業態分類」に依拠するが、2007 年を実施した商業統計調査結果のうち、小売業を営む事務所について業態区分の定義により再集計したものである。

表 3-1 業態分類の定義

区 別	セルフ方式(注)	取扱商品(注2)	売 場 面 積	営業時間	備 考
1. 百 貨 店					
1. 大 型 百 貨 店	×		3000㎡以上(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上)		「1百貨店」及び「2総合スーパー」は、産業分類「551百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。「551百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売りし、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50%以上の事業所をいう
2. そ の 他 の 百 貨 店			3000㎡未満(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)		
2. 総 合 ス ー パ ー					
1. 大 型 総 合 ス ー パ ー	○		3000㎡以上(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上)		産業分類「5791コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」以外も含む
2. 中 型 総 合 ス ー パ ー			3000㎡未満(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)		
3. 専 門 ス ー パ ー					
1. 衣 料 品 ス ー パ ー	○	衣が70%以上	250㎡以上		
2. 食 料 品 ス ー パ ー		食が70%以上			
3. 住 関 連 ス ー パ ー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち5991+5992+6002が0%超え70%未満			
4. コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア					
うち終日営業店	○	飲食料品を扱っていること	30㎡以上 250㎡未満	14時間以上 終日営業	
5. ド ラ ッ グ ス ト ア	○	産業分類「601」に格付けされた事業所であって6011を扱っていること			
6. そ の 他 ス ー パ ー	○				2, 3, 4, 5以外のセルフ店
うち各種商品取扱店(注3)					
7. 専 門 店					
1. 衣 料 品 専 門 店	×	561, 562, 563, 564, 5691, 5692, 5699のいずれかが90%以上			
2. 食 料 品 専 門 店		572, 573, 574, 575, 576, 577, 5792, 5793, 5794, 5795, 5796, 5797, 5799のいずれかが90%以上			
3. 住 関 連 専 門 店		5811, 5812, 5813, 5814, 582, 591, 592, 599, 601, 602, 603, 604, 605, 606, 607, 6091, 6092, 6093, 6094, 6095, 6096, 6097, 6099 のいずれかが90%以上			
8. 中 心 店					
1. 衣 料 品 中 心 店	×	衣が50%以上			7に該当する小売店を除く
2. 食 料 品 中 心 店		食が50%以上			
3. 住 関 連 中 心 店		住が50%以上			
9. そ の 他 の 小 売 店					
うち各種商品取扱店(注3)	×				1, 7, 8以外の非セルフ店

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 「取扱商品」の3桁及び4桁の番号は、日本標準産業分類番号に準拠している。また、「衣」、「食」「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(56)、食(57)、住(58-60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは、「6その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

(出所) 経済産業省経済産業政策局調査統計部編『平成19年商業統計表―業態別統計編（小売業）』2007年、11ページ。

2. 佐賀県小売業の業態別動向とその特質

小売業の業態別動向は、定期的に調査されて商業統計表として公にされている。これを基に、動向を分析した資料は経済産業省より発表されている。本章では、佐賀県小売業の状況を基礎的な指標により検討する。小売業態分類の視点からの動向を分析し、業態間差異を時系列的に検討することにより、構造的な動向の一端が把握できると考えられる。

表 3-2 佐賀県小売業の業態別平均店舗規模

	1店あたり 売り場 面積（単 位：m ² ）	1店あたり 従業者数 （単位： 人）	1店当たり年間販売額（単位：百万円、倍）		
	2007年	2007年	2004年	2007年	2004/2007
小売業計	124.25	5.54	80.90	83.73	1.035
百貨店	—	299.00	—	—	—
総合スーパー	—	188.92	—	—	—
専門スーパー	1,065.78	24.02	499.06	470.42	0.943
衣料スーパー	609.77	8.97	206.13	163.73	0.794
食料スーパー	942.11	33.58	689.87	686.88	0.996
住関連スーパー	3,255.82	35.64	315.00	658.91	2.092
その他の小売業	1,413.04	18.06	335.25	314.64	0.939
コンビニエンス・ストア	117.93	12.26	146.17	139.83	0.957
ドラッグストア	312.97	7.40	121.08	137.96	1.139
その他のスーパー	158.44	7.02	84.93	104.26	1.228
専門店	58.47	4.15	55.03	57.60	1.047
衣料スーパー	95.05	3.25	32.84	37.10	1.130
食料スーパー	30.87	3.95	28.25	26.77	0.948
住関連スーパー	91.45	3.69	71.34	73.66	1.032
その他の小売業	50.49	4.70	68.74	73.52	1.070
中心店	81.36	4.15	62.77	61.31	0.977
衣料スーパー	111.42	3.44	53.02	45.22	0.853
食料スーパー	46.62	3.22	26.74	30.51	1.141
住関連スーパー	116.31	6.47	148.20	139.01	0.938
その他の小売業	86.35	4.61	89.31	69.04	0.773
その他の小売店	114.25	3.54	51.91	36.63	0.706

（出所） 表 3-1 と同じ。

以下では、佐賀県小売業の商店数、従業者数、年間販売額、売り場面積および平均店舗規模（1店当たり売場面積、1店当たり従業者数、店舗効率＝1店当たり年間販売額）の現状（2007年）および商店数、年間販売額および店舗効率（1店当たり年間販売額）の推移（2004年～2007年）を業態別に分析し、その特質を抽出している。

①事業所数

2007年には、佐賀県の小売業を業態別の構成比で見ると、事業所数では「専門店」が6,060事業所と最も多く、小売業全体の62.02%を占めている。次いで、「中心店」が2,396事業所(24.52%)となっている(表3-3、図3-1参照)。この二つの業態で86.54%と全体の9割近くを占める結果となっており、2004年とほぼ同じ傾向がみられた(表3-3、図3-2参照)。

図3-1 佐賀県小売業の業態別事業所の構成比（2007年）（単位 %）

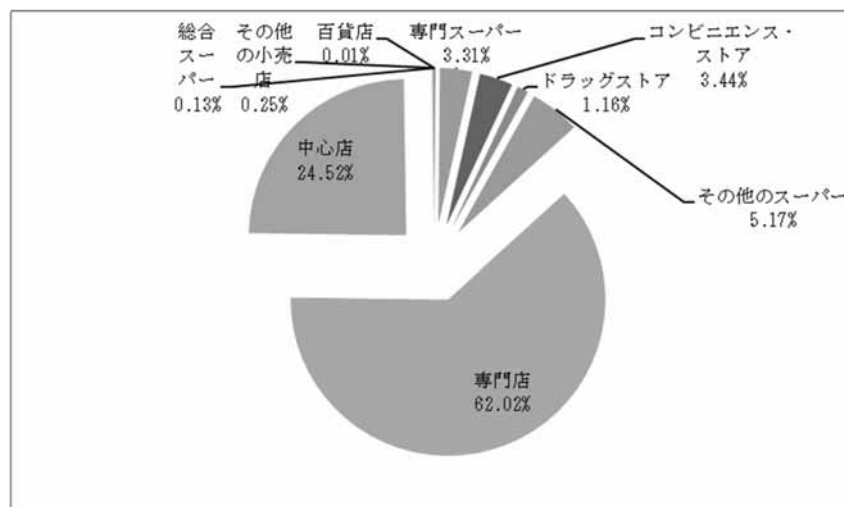


図3-2 佐賀県小売業の業態別事業所の構成比（2004年）（単位 %）

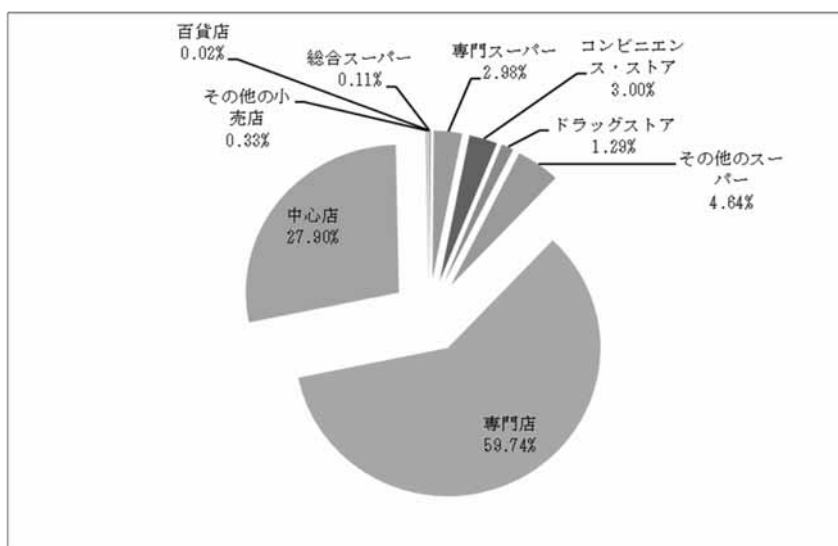


表 3-3 佐賀県小売業の業態別の事業所数・構成比・増減率（単位 事業所、％）

業態別	2007 年		2004 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減率
小売業計	9,771	100.00	10,341	100.00	▲5.51
百貨店	1	0.01	2	0.02	▲50.00
総合スーパー	13	0.13	11	0.11	18.18
専門スーパー	323	3.31	308	2.98	4.87
衣料スーパー	74	0.76	61	0.59	21.31
食料スーパー	155	1.59	165	1.60	▲6.06
住関連スーパー	11	0.11	9	0.09	22.22
その他の小売業	83	0.85	73	0.71	13.70
コンビニエンス・ストア	336	3.44	310	3.00	8.39
ドラッグストア	113	1.16	133	1.29	▲15.04
その他のスーパー	505	5.17	480	4.64	5.21
専門店	6,060	62.02	6,178	59.74	▲1.91
衣料スーパー	615	6.29	606	5.86	1.49
食料スーパー	1,588	16.25	1,623	15.69	▲2.16
住関連スーパー	1,272	13.02	1,295	12.52	▲1.78
その他の小売業	2,585	26.46	2,645	25.58	▲2.27
中心店	2,396	24.52	2,885	27.90	▲16.95
衣料スーパー	507	5.19	598	5.78	▲15.22
食料スーパー	943	9.65	1,307	12.64	▲27.85
住関連スーパー	427	4.37	457	4.42	▲6.56
その他の小売業	519	5.31	523	5.06	▲0.76
その他の小売店	24	0.25	34	0.33	▲29.41

（出所） 表 3-1 と同じ。

表 3-3 よると、2004 年と比較して事業所数が増加したのは、「総合スーパー」、「専門スーパー」、「コンビニエンス・ストア」及び「その他のスーパー」の 4 業態であった。その他の業態はすべて減少し、減少の割合が最も高かったのは「百貨店」で、50%の減少であった。

2007 年の「中心店」、「その他の小売店」は対 2004 年減少率では 17%、29%となっている。また、2007 年には、総合スーパーは 13 店舗存在し、2004 年に比べると 18%増（2 店増）であった。コンビニエンス・ストアの店舗数は 8%増（26 店増）となっている。

②従業者数

表 3-4 佐賀県小売業の業態別の従業者数・構成比・増減率 (単位 人、%)

業態別	2007 年		2004 年		
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増減率
小売業計	54,167	100.00	55,044	100.00	▲1.59
百貨店	299	0.55	411	0.75	▲27.25
総合スーパー	2,456	4.53	2,249	4.09	9.20
専門スーパー	7,760	14.33	7,608	13.82	2.00
衣料スーパー	664	1.23	588	1.07	12.93
食料スーパー	5,205	9.61	5,698	10.35	▲8.65
住関連スーパー	392	0.72	145	0.26	170.34
その他の小売業	1,499	2.77	1,177	2.14	27.36
コンビニエンス・ストア	4,119	7.60	3,651	6.63	12.82
ドラッグストア	836	1.54	853	1.55	▲1.99
その他のスーパー	3,546	6.55	2,713	4.93	30.70
専門店	25,125	46.38	22,576	41.01	11.29
衣料スーパー	1,997	3.69	1,797	3.26	11.13
食料スーパー	6,277	11.59	6,417	11.66	▲2.18
住関連スーパー	4,690	8.66	4,835	8.78	▲3.00
その他の小売業	12,161	22.45	12,527	22.76	▲2.92
中心店	9,941	18.35	11,862	21.55	▲16.19
衣料スーパー	1,744	3.22	2,479	4.50	▲29.65
食料スーパー	3,038	5.61	3,831	6.96	▲20.70
住関連スーパー	2,764	5.10	3,010	5.47	▲8.17
その他の小売業	2,395	4.42	2,542	4.62	▲5.78
その他の小売店	85	0.16	121	0.22	▲29.75

(出所) 表 3-1 と同じ。

従業者数を業態別にみると、2004 年と比べ 5 つの業態で増加し 4 つの業態で減少した。最も増加したのは「その他のスーパー」で、30.70%増、次いで「コンビニエンス・ストア」と「専門店」で、それぞれ 12.82%増と 11.29%増であった。「専門スーパー」の内数として含まれている「住関連スーパー」は、2007 年では 170.34%増と大幅に増加し、「その他の小売業」も 27.36%増であった。

構成比をみると、「専門店」が 2004 年と比べ増加しているものの、46.38%と 5 割近くを占めている。また、「百貨店」(同 20%減)、「中心店」(同 3.2%減)、「その他の小売店」(同 0.06%減)などの業態が減少している。

③年間販売額

表 3-5 佐賀県小売業の業態別の年間商品販売額・構成比・増減率 (単位 万円、%)

業態別	2007 年		2004 年		
	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	構成比	増減率
小売業計	818,094	100.00	836,599	100.00	▲2.26
百貨店	—	—	—	—	—
総合スーパー	—	—	—	—	—
専門スーパー	151,946	18.57	153,709	18.37	▲1.16
衣料スーパー	12,116	1.48	12,574	1.50	▲3.78
食料スーパー	106,467	13.01	113,828	13.61	▲6.91
住関連スーパー	7,248	0.89	2,835	0.34	60.89
その他の小売業	26,115	3.19	24,473	2.93	6.29
コンビニエンス・ストア	46,984	5.74	45,312	5.42	3.56
ドラッグストア	15,589	1.91	16,103	1.92	▲3.30
その他のスーパー	52,650	6.44	40,768	4.87	22.57
専門店	349,071	42.67	339,956	40.64	2.61
衣料スーパー	22,819	2.79	19,902	2.38	12.78
食料スーパー	42,507	5.20	45,845	5.48	▲7.85
住関連スーパー	93,691	11.45	92,386	11.04	1.39
その他の小売業	190,053	23.23	181,825	21.73	4.33
中心店	146,888	17.95	181,096	21.65	▲23.29
衣料スーパー	22,928	2.80	31,704	3.79	▲38.28
食料スーパー	28,770	3.52	34,947	4.18	▲21.47
住関連スーパー	59,358	7.26	67,729	8.10	▲14.10
その他の小売業	35,833	4.38	46,711	5.58	▲30.36
その他の小売店	879	0.11	1,765	0.21	▲100.80

(出所) 表 3-1 と同じ。

佐賀県において、2004 年には、百貨店は 2 店舗と総合スーパー 11 店舗存在し、2007 年には、総合スーパー 13 店舗と百貨店はわずか 1 店舗である。そのため、年間商品販売額は秘匿値となっている。業態別に年間商品販売額をみると、2004 年と比べ 3 つの業態で増加し 4 つの業態で減少した。最も増加したのは「その他のスーパー」で、22.57%の増加、次いで「コンビニエンス・ストア」で、3.56%の増加であった。最も減少したのは「その他の小売店」で、100.80%の減少、次いで「中心店」が 23.29%の減少であった。

構成比をみると、「専門店」が 42.67%で最も高く、次いで「専門スーパー」が 18.57%で、「中心店」が 17.95%でありこの 3 つの業態で全体の約 8 割を占めている。

④売場面積

表 3-6 佐賀県小売業の業態別の売場面積・構成比・増減率 (単位 m²、%)

業態別	2007 年		2004 年		
	売場面積	構成比	売場面積	構成比	増減率
小売業計	1, 214, 032	100. 00	1, 153, 495	100. 00	4. 99
百貨店	—	—	—	—	—
総合スーパー	—	—	—	—	—
専門スーパー	344, 246	28. 36	328, 401	28. 47	4. 60
衣料スーパー	45, 123	3. 72	38, 482	3. 34	14. 72
食料スーパー	146, 027	12. 03	176, 542	15. 30	▲20. 90
住関連スーパー	35, 814	2. 95	16, 072	1. 39	55. 12
その他の小売業	117, 282	9. 66	97, 305	8. 44	17. 03
コンビニエンス・ストア	39, 626	3. 26	34, 081	2. 95	13. 99
ドラッグストア	35, 366	2. 91	30, 947	2. 68	12. 50
その他のスーパー	80, 013	6. 59	49, 218	4. 27	38. 49
専門店	354, 322	29. 19	335, 420	29. 08	5. 33
衣料スーパー	58, 458	4. 82	50, 271	4. 36	14. 00
食料スーパー	49, 018	4. 04	52, 645	4. 56	▲7. 40
住関連スーパー	116, 326	9. 58	113, 436	9. 83	2. 48
その他の小売業	130, 520	10. 75	119, 068	10. 32	8. 77
中心店	194, 929	16. 06	244, 018	21. 15	▲25. 18
衣料スーパー	56, 488	4. 65	76, 976	6. 67	▲36. 27
食料スーパー	43, 961	3. 62	54, 606	4. 73	▲24. 21
住関連スーパー	49, 665	4. 09	62, 757	5. 44	▲26. 36
その他の小売業	44, 815	3. 69	49, 679	4. 31	▲10. 85
その他の小売店	2, 742	0. 23	4, 144	0. 36	▲51. 13

(出所) 表 3-1 と同じ。

佐賀県の小売業の売り場面積は、2004 年と比べ全体で 4. 99%増加しており、業態別にみると、5 つの業態で増加し 2 つの業態で減少した。また、百貨店と総合スーパーの売り場面積は秘匿値となっている。最も増加したのは「その他のスーパー」(38. 49%増)で、次いで「コンビニエンス・ストア」(13. 99%増)であった。最も減少したのは「その他の小売店」で、51. 13 の減少、次いで「中心店」が 25. 18%の減少であった。

構成比をみると、「専門店」が 29. 08%で最も高く、次いで「専門スーパー」が 28. 47%でありこの 2 つの業態で全体の 5 割を超えている。

⑤販売効率

表 3-8 佐賀県小売業の業態別の単位当たり、年間販売額の比較表（単位 百万円）

業態別	2007 年			2004 年		
	単位あたり年間商品販売額			単位あたり年間商品販売額		
	1 事業所 当たり販 売額	従業者 1 人当たり 販売額	1 m ² 当た り販売額	1 事業所 当たり販 売額	従業者 1 人当たり 販売額	1 m ² 当た り販売額
小売業計	83.73	15.10	0.6739	80.90	15.20	0.7253
百貨店	—	—	—	—	—	—
総合スーパー	—	—	—	—	—	—
専門スーパー	470.42	19.58	0.4414	499.06	20.20	0.4681
衣料スーパー	163.73	18.25	0.2685	206.13	21.38	0.3268
食料スーパー	686.88	20.45	0.7291	689.87	19.98	0.6448
住関連スーパー	658.91	18.49	0.2024	315.00	19.55	0.1764
その他の小売業	314.64	17.42	0.2227	335.25	20.79	0.2515
コンビニエンス・ストア	139.83	11.41	1.1857	146.17	12.41	1.3295
ドラッグストア	137.96	18.65	0.4408	121.08	18.88	0.5203
その他のスーパー	104.26	14.85	0.6580	84.93	15.03	0.8283
専門店	57.60	13.89	0.9852	55.03	15.06	1.0135
衣料スーパー	37.10	11.43	0.3903	32.84	11.08	0.3959
食料スーパー	26.77	6.77	0.8672	28.25	7.14	0.8708
住関連スーパー	73.66	19.98	0.8054	71.34	19.11	0.8144
その他の小売業	73.52	15.63	1.4561	68.74	14.51	1.5271
中心店	61.31	14.78	0.7535	62.77	15.27	0.7421
衣料スーパー	45.22	13.15	0.4059	53.02	12.79	0.4119
食料スーパー	30.51	9.47	0.6544	26.74	9.12	0.6400
住関連スーパー	139.01	21.48	1.1952	148.20	22.50	1.0792
その他の小売業	69.04	14.96	0.7996	89.31	18.38	0.9403
その他の小売店	36.63	10.34	0.3206	51.91	14.59	0.4259

（出所）表 3-1 と同じ。

(1)1 事業所あたりの年間商品販売額

2007 年には、小売業全体の 1 事業所あたりの年間販売額の平均は 8373 万円となった（百貨店と総合スーパーを除く）。これは、2004 年と比べ 283 万円増加している。

業態別では、「専門店」4 億 7042 万円で最も高くなり、次いで「コンビニエンス・ストア」が 1 億 3983 万円であった。

(2) 従業者 1 人あたりの年間商品販売額

2007 年には、小売業全体の従業者 1 人当たりの年間商品販売額の平均は 1510 万円であった。これは、2004 年と比べ 10 万円減少している。

業態別では、「専門スーパー」が 1958 万円、次いで「ドラッグストア」が 1865 万円、「その他のスーパー」が 1485 万円の順であった。

(3) 売場面積 1 m²あたりの年間商品販売額

小売業全体の売り場面積 1 m²あたりの年間商品販売額の平均は 67 万円であった。これは 2004 年と比べ 5 万円減少している。

業態別では、「コンビニエンス・ストア」が 118 万円、次いで「専門店」が 98 万円、「中心店」が 75 万円が続いた。

3. 佐賀県小売業の主要業態間の競争関係

2000 年代に入ってから、業態間競争は、長引く不況、消費者の価値観・購買行動の変化、規制緩和、国際化、情報化などの影響もあり、ますます激化の様相を呈してきているといえるが、ここでは、佐賀県における業態間競争を、直接、競争関係にあると考えられる業態の比較を通じて解明していくことにしよう。

① 百貨店、総合スーパー

2007 年現在、佐賀県における百貨店と総合スーパーは両者あわせてこのシェアは 0.15% に過ぎない。しかし、同年の年間販売額のシェアは、総合スーパーだけで 6.61% に達している（百貨店の年間販売額は秘匿値）。しかも、個々の店舗はいずれも各種商品を取り扱っており、百貨店、総合スーパーが他の業者に及ぼす影響は無視できないほど甚大なものである。

しかしながら、推移をみると、両者は対照的な足跡を辿っているといわねばならない。すなわち、この期間に、総合スーパーが 11 店から 13 店に増加しているのに対して、百貨店は 2 店から 1 店に減少している。したがって、この期間に行われた一連の大型店の規制緩和は、百貨店よりもむしろ総合スーパーに有利に作用したと考えられる。

② 衣料品スーパー、衣料品専門店、衣料品中心店

2007 年現在、佐賀県における衣料品関連小売店は、多い順から、衣料品専門店 615 店、衣料品中心店 507 店、衣料品スーパー 74 店である。年間販売額は、衣料品中心店（31,704 百万円）、衣料品専門店（19,902 百万円）、衣料品スーパー（12,574 百万円）の順になる。したがって、衣料品専門店の商店数が多い。しかも年間販売額において最も大きいのは衣料品中心店となっている。しかし、これを店舗効率でみると、衣料品スーパーが 163.73 百万円と群を抜いて高く、次いで、衣料品中心店が 45.22 百万円続き、衣料品専門店が 37.10 百万円で最も低い水準となっている。

つづいて、推移をみると、佐賀県においては、衣料品スーパーの増加と衣料品専門店の衰退が特徴的である。すなわち、この期間に衣料品スーパーは商店数で61店から74店へ、年間販売額で12,574百万円から12,116百万円へ、それぞれ増大と減少を示している。これに対して、衣料品専門店では商店数で606店から615店へ、年間販売額で19,902百万円から22,819百万円へと、それぞれ1.4%、14.7%の増加傾向にある。また、この期間に衣料品中心店は商店数、年間販売額で若干の減少傾向を示している。しかしながら、この期間の店舗効率をみると、増加傾向にあるのは衣料品専門店(1.4%増、32.84百万円から37.10百万円へ)だけで、衣料品スーパーでは20.5%減(206.13百万円から163.73百万円へ)、衣料品中心店では14.7%減(53.02百万円から45.22百万円へ)というようにまた違った推移を示しているのが特徴的である。

以上をまとめると、佐賀県における衣料品関連小売店では、衣料品中心店は商店数で最も多いが、減少傾向にあり、結果、年間販売額も低迷してきている。また、衣料品スーパーは商店数で増加してきているものの、年間販売額の伸びが追いつかず、結果、店舗効率を低下させてきている点が指摘できよう。

③食料品スーパー、その他のスーパー、コンビニエンス・ストア、食料品専門店、食料品中心店

2007年現在、佐賀県における食料品関連小売店をみると、商店数では、多いものから順に、食料品専門店(1,588店)、食料品中心店(943店)、その他のスーパー(505店)コンビニエンス・ストア(336店)、食料品スーパー(155店)となっている。商店数では食料品専門店、食料品中心店が圧倒的多数を占め、コンビニエンス・ストアおよび食料品スーパーは少ない。しかし、年間販売額では、食料品スーパー(106,467百万円)が最も高く、次いで、その他のスーパー(52,650百万円、うち飲食料品小売業分は秘匿値)、コンビニエンス・ストア(46,984百万円)、食料品専門店(42,507百万円)、食料品中心店(28,770百万円)と続いている。このように商店数では最も少なかった食料品スーパーが、年間販売額では最も高い水準を示している。したがって、店舗効率でも、食料品スーパー(686.88百万円)が最も高く、以下、コンビニエンス・ストア(139.83百万円)、その他のスーパー(104.26百万円)と続き、商店数では圧倒的多数を占めた食料品中心店(30.51百万円)や食料品専門店(26.77百万円)の水準が最も低くなっている。

さらに、推移をみると、コンビニエンス・ストア、食料品スーパーおよびその他のスーパーの伸びが、商店数でそれぞれ1.08倍、6.1%減、1.05倍、年間販売額で1.04倍、6.5%減、29.1%増と著しい増加傾向を示している。これに対して、食料品専門店、食料品中心店は商店数で2.2%減、27.9%減、年間販売額で7.3%減、17.7%減と著しい減少傾向にある。また、店舗効率では食料品中心店(14.1%増)、その他のスーパー(22.8%増)が増加傾向にあるが、コンビニエンス・ストア(4.3%減)、食料品スーパー(4.3%減)食料品専門店(5.2%減)は減少傾向にある。

以上をまとめると、佐賀県における食料品関連小売店では、食料品専門店、食料品中心店といった従来型の伝統的な業種店に近い業態から、食料品スーパーやコンビニエンス・ストアなどのセルフサービス型の比較的、新しい業態への移行が徐々に進行していると結論づけることができよう。

④住関連スーパー、住関連専門店、住関連中心店

2007年現在の佐賀県における住関連小売店は、住関連専門店が商店数、年間販売額それぞれで1,272店、93,691百万円と圧倒的に高い水準を示し、次に住関連中心店(427店、59,358百万円)、住関連スーパー(11店、7,248百万円)と続いている。しかし、これを店舗効率で見ると、住関連スーパー(65,891百万円)と全く反対の順となっている。

他方、その推移に焦点を当てると、住関連スーパーの伸びが極めて顕著である。すなわち、この期間に住関連スーパーは商店数で9店から11店へ、年間販売額で2,835百万円から7,248百万円へ増加し、ともに約2.56倍の増加を示している。住関連専門店もまた、住関連スーパーのそれより低いが、商店数で1,295店から1,272店へ1.9%の減少、年間販売額で92,386百万円から93,691百万円へと1.4%の増加いるのに対して、住関連中心店は商店数で6.6%(457店から427店へ)、年間販売額で23.3%(46,711百万円から35,833百万円へ)減少となっている。最後に店舗効率をみると、住関連スーパーの伸び(2.09倍)を筆頭に、住関連専門店(3.2%増)、住関連中心店(6.2%減)もわずかながらの増加傾向にある。

以上をまとめると、佐賀県における住関連小売店は、商店数、年間販売額でかなりの部分を占める住関連中心店が減少傾向を示しているのに対し、ホームセンター、 카테고리キラーなどを代表とする比較的、新しい業態であるセルフサービス方式の住関連スーパーの進出が加速している。この点は先程見た食料品関連小売店とほぼ同様の傾向を示しているといえよう。

4. 分析結果のまとめ

これまで、『業態別統計編』に基づいて、佐賀県小売業の現状(2007年)および推移(2004年~2007年)を業態別に分析し、主要業態間の競争関係を概観してきたが、最後に、この期間の動向で特に注目すべき点を簡単に指摘していこう。

第1に、2004年から2007年にかけて、佐賀県全体の小売業は商店数で10,341店から9,771店へと実数で570店、割合で5.5%の減少傾向にある。この商店数減少傾向の中心的存在は、食料品中心店(364店減)、衣料品中心店(91店減)、その他の小売店(64店減)、食料品専門店(35店減)、住関連中心店(30店減)、住関連専門店(23店減)、および食料品スーパー(10店減)などの主としてセルフサービス方式を採用しない伝統的な商店である。

第2に、2004年と比べ、佐賀県全体の小売業は年間販売額で836,599百万円から818,094百万円へと2.2%の減少を示している。業態別に増加率の高い順から比べると住関連スーパ

ー（2.56倍）が2倍以上の増加率で、以下、その他のスーパー（29.1増）、衣料品スーパー（14.7増）、コンビニエンス・ストア（3.7倍）、となっている。つまり、住関連中心店、衣料品中心店以外の業態は主としてセルフサービス方式を採用する商店であることがわかる。また、年間販売額で2倍以上の増加率を示した業態は、商店数の推移は1.2倍以上の伸び率（住関連スーパー：1.2倍）を示し、佐賀県における小売業態のなかで最も高い水準で推移している。しかし、住関連スーパーの店舗効率の推移をみると、2.09倍の上昇を示している。店舗効率（1店当り年間販売額）の横ばい傾向から推測して、1店当り売り場面積、1店当り従業者数の推移でも、ほぼ同様の動向がみられると考えられ、かなり高度に標準化されたチェーン店の進出が、この業態の伸びを牽引していると思われる。

第3に、2004年と比べて2007年の年間販売額が減少している業態としては、その他の小売店の50.1%減を筆頭に、衣料品中心店（27.7%減）、食料品中心店（17.7%減）、住関連中心店（12.4%減）、食料品専門店（7.3%減）、食料品スーパー（6.5%減）、衣料品スーパー（3.6%減）が確認できる。（百貨店、総合スーパーの2007年現在の年間販売額は秘匿値のため不明）。これらの業態の年間販売額の減少傾向は、商店数の減少傾向と歩調をあわせたものであり、深刻な停滞・衰退状況にあるといわねばならないだろう。加えて、これらの業態の1店当り従業員数（2007年）は5.32人から5.54人程度であり、家族経営的な色彩が強い小規模零細商店（いわゆるパパママストア）であると指摘できる。

以上の点をまとめると、佐賀県における業態動向は、相対的に、主としてセルフサービス方式を採用する商店に勢いがあり、反対に、主としてセルフサービス方式を採用していない商店は伸び悩んでいるというのが実態である。とりわけ、高度に標準化されたチェーン店の進出とパパママストアの凋落傾向が対照的な傾向を示していると考えられる。

(注)

- 1 岩永忠康「佐賀市小売業の地域間競争構造」九州マーケティング協会『九州マーケティング・アイズ』Vol.26、2003年7月、2～4ページ。
- 2 九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年。
- 3 阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、4ページ。
- 4 阿部真也「転機に立つ九州の主要都市小売業」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、397ページ。
- 5 阿部真也、同上論文、397ページ。
- 6 阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、6ページ。
- 7 阿部真也、同上論文、6ページ。

